



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

Corporate Outline **2011**

「新・総合生活産業」を目指して

セブン&アイ・ホールディングスは、セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、デニーズジャパン3社の共同株式移転の方式により、2005年9月1日に設立された純粋持株会社です。

小売業を中心に約100社の事業会社を擁する当社は、コンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、フードサービス、金融サービス及びIT/サービスという生活に密着した7分野を主要事業領域と決めました。

当社は、一人ひとりのお客様の多様なニーズに応え、時代が求める新たな価値を創造するグローバルな「新・総合生活産業」を目指し、流通イノベーションに挑戦していきます。

グループ社是

私たちは、お客様に信頼される誠実な企業でありたい。

私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。

私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

目次

プロフィール		主要事業会社の営業データ	
店舗ネットワーク	1	コンビニエンスストア	34
持株会社の設立	2	総合スーパー	38
主要事業会社の概要	3	百貨店	40
		食品スーパー	42
業績概要		専門店	43
連結業績の推移	4	フードサービス	44
セグメント別業績の推移	6	金融サービス	45
財務状況の推移	9		
		会社データ	
世界の小売業データ		株式情報	46
売上高ランキング	10	会社概要	47
時価総額ランキング	11		
国内マーケットシェア			
グループ主要事業会社の			
マーケットシェア(単体)	12		
国内の地域別マーケットシェア	13		
国内の小売環境			
消費環境	14		
小売業の動向	15		
グループ事業戦略			
店舗政策	16		
商品政策	18		
物流システム	24		
情報システム	25		
金融サービス	26		
IT/サービス	28		
グローバル戦略	30		

店舗ネットワーク

プロフィール

セブン&アイHLDGS.は、日本を中心に世界各地でコンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、レストラン等を展開しています。

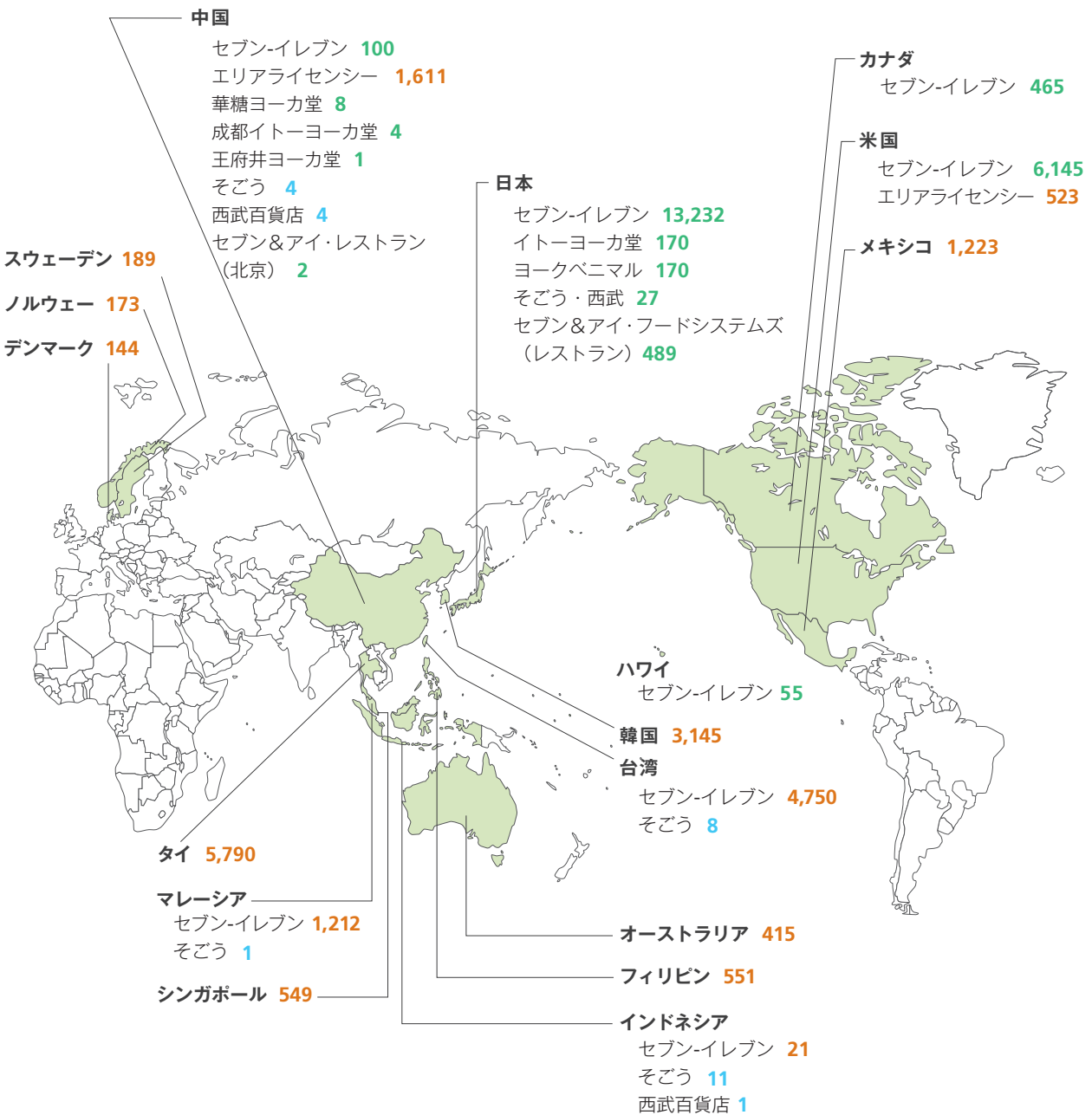
業績概要

セブン&アイHLDGS.の店舗ネットワーク

グローバル: 約 **41,800**店
日本国内: 約 **14,700**店

セブン&アイHLDGS.店舗への1日当たり来店客数

グローバル: 約 **4,000**万人
日本国内: 約 **1,600**万人



世界の
小売業データ

国内
マーケット
シェア

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

- (注) 1. ■は当社の子会社がそれぞれの国・地域で運営している店舗数
■はエリアライセンス（限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業）が各国で運営している店舗数
■はそごう・西武との契約のもと商標を使用し、運営している店舗数
2. 日本は2011年2月末、その他の国・地域は2010年12月末の店舗数

持株会社の設立

■ グループ企業価値の最大化に向けた持株会社の設立

株式会社セブン&アイ・ホールディングスは2005年9月1日に、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立されました。

■ 持株会社設立の目的

グループ企業価値の最大化

- ・各事業会社の垣根を排除することでシナジー効果を追求
- ・管理部門統合によりコスト削減を推進

コーポレートガバナンスの強化

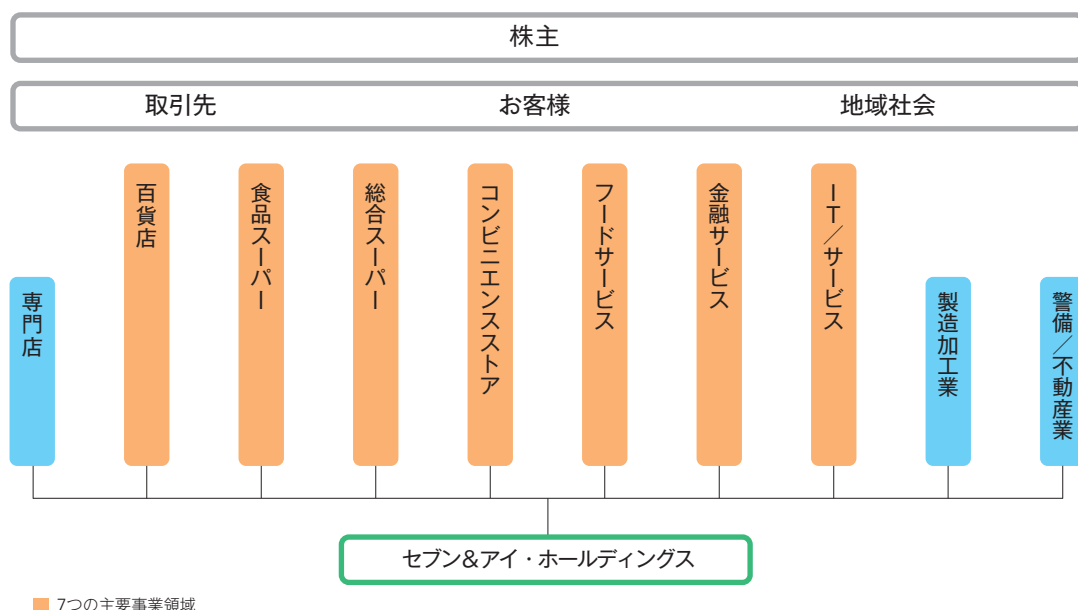
- ・各事業会社の自立性と自己責任を明確化
- ・モニタリングに基づき、経営資源を適正配分

■ 持株会社と事業会社の役割分担

持 株 会 社	事 業 会 社
(株)セブン&アイ・ホールディングス 主に株主の立場に立って ① ガバナンスを統括 ② グループを代表する上場企業としてグループ企業価値の最大化を目指した行為を推進 ③ グループシナジーを追求	主な事業会社 (株)セブン-イレブン・ジャパン 7-Eleven, Inc. (株)イトーヨーカ堂 (株)ヨークベニマル (株)そごう・西武 (株)セブン&アイ・フードシステムズ (株)セブン銀行 主にお客様の立場に立って ① 与えられた事業範囲での責任を遂行 ② 自主性を発揮し、利益成長及び資本効率向上を追求

■ グループの事業領域

当社は、グローバルな『新・総合生活産業』を目指すため、会社設立当初に7つの主要事業領域を定めました。



主要事業会社の概要

プロフィール

(2011年2月末現在)

	売上高		店舗数		従業員数		資本金	持株比率
	(百万円)	伸び率(%)	増減		増減		(百万円)	(%)
コンビニエンスストア								
(株)セブン-イレブン・ジャパン	2,947,606 ^{*1}	5.8	13,232	479	9,946	△ 1,196	17,200	100.0
○7-Eleven, Inc.	1,445,571	3.6	6,610	221	19,151	△ 1,615	US\$13,000	100.0
○SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	20,551	4.9	55	0	860	△ 7	US\$20,000,000	100.0
○セブン-イレブン北京有限公司	5,874 ^{*2}	12.9	100	8	1,787	109	US\$35,000,000	65.0
総合スーパー								
(株)イトーヨーカ堂	1,349,345	△ 1.1	170	△ 4	39,614	△ 749	40,000	100.0
○華糖ヨーカ堂有限公司	30,008 ^{*2}	△ 6.0	8	△ 1	2,659	△ 513	US\$65,000,000	75.8
○成都イトーヨーカ堂有限公司	48,048 ^{*2}	16.6	4	0	3,038	△ 113	US\$23,000,000	74.0
食品スーパー								
(株)ヨークベニマル	337,734	0.1	170	6	13,114	36	9,927	100.0
(株)ライフフーズ	36,396	△ 0.2	－	－	4,398	△ 1,105	120	100.0
(株)ヨークマート	110,510	1.7	65	3	4,419	121	1,000	100.0
(株)シェルガーデン	22,439	△ 3.4	20	1	973	107	989	100.0
○王府井ヨーカ堂有限公司	1,295 ^{*2}	△ 11.2	1	0	133	△ 68	US\$18,000,000	60.0
百貨店								
(株)そごう・西武	834,723	△ 1.5 ^{*3}	27	△ 1	10,632	△ 371	10,000	100.0
フードサービス								
(株)セブン&アイ・フードシステムズ	79,609	△ 7.3	846	△ 46	11,775	△ 882	3,000	100.0
金融サービス								
☆(株)セブン銀行	83,964 ^{*4}	△ 5.4	－	－	395	6	30,503	49.0
(株)セブン・カードサービス ^{*5}	20,581 ^{*4}	9.0	－	－	106	7	7,500	95.5
IT/サービス								
(株)セブンネットショッピング	15,952	△ 6.8	－	－	72	20	3,000	77.9
(株)セブンドリーム・ドットコム	5,352	△ 8.3	－	－	40	1	450	68.0
○(株)セブン・ミールサービス	－	－	－	－	23	1	300	90.0
専門店								
(株)赤ちゃん本舗	78,346	△ 1.0	85	7	2,695	44	3,080	93.6
(株)ロフト	83,099	5.5	63	8	3,358	127	750	70.7
(株)オッシュマンズ・ジャパン	6,514	△ 0.4	6	0	184	△ 29	1,200	100.0
(株)メリーアン	2,766	△ 25.6	47	△ 10	261	△ 19	200	100.0

○12月決算(店舗数は2010年12月末)

☆3月決算

(注) 1. 為替換算レートは1\$=87.79円、1元=12.90円

2. 海外子会社の売上高伸び率は円ベースにて算出

3. 従業員数はパートタイマー(1日8時間換算による月平均人員)を含む

4. 持分比率は間接保有を含む

*1 (株)セブン-イレブン・ジャパンの売上高はチェーン全店売上高

*2 中国の子会社の売上高には増値税を含まず

*3 (株)そごう・西武の売上高伸び率は2010年2月期の期初から(株)メリアムリテイリング、(株)そごう、(株)西武百貨店の3社が合併したと仮定した数値に組み替えた売上高との比較

*4 (株)セブン銀行の売上高は経常収益、(株)セブン・カードサービスの売上高は営業収益

*5 (株)アイワイ・カード・サービスは2010年10月に(株)セブン・カードサービスに商号変更

業績概要

世界の
小売業データ

国内
マーケット
シェア

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

連結業績の推移

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
営業収益	3,530,316	3,542,146	3,623,554	3,895,772	5,337,806	5,752,392	
営業利益	201,301	207,783	211,950	244,940	286,838	281,088	
EBITDA*1	295,141	304,792	309,401	343,629	428,523	436,375	
経常利益	189,590	200,787	208,267	248,110	282,016	278,262	
当期純利益	46,623	53,632	17,205	87,930	133,419	130,657	
総資産	2,401,736	2,461,927	2,574,817	3,424,878	3,809,192	3,886,680	
純資産	1,111,475	1,138,210	1,144,504	1,603,684	1,969,149	2,058,038	
少数株主持分	366,093	365,992	402,862	114,196	62,350	73,020	
有利子負債	314,199	267,828	270,648	687,374	822,107	766,358	
有利子負債比率(倍)	0.28	0.24	0.24	0.43	0.43	0.39	
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,697	237,956	266,709	217,325	157,209	465,380	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,222	△117,632	△94,758	△388,080	△235,983	△237,184	
フリーキャッシュ・フロー *2	41,475	120,323	171,950	△170,754	△78,774	228,195	
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,807	△153,731	△56,524	103,093	37,241	△130,136	
現金及び現金同等物の増減額	61,782	△37,505	115,058	△72,223	△40,742	97,636	
現金及び現金同等物の期末残高	604,895	567,389	683,100	610,876	570,133	667,770	
設備投資 *3	182,891	171,876	168,725	185,354	278,388	217,738	
減価償却費	92,895	94,984	95,160	97,810	132,693	143,642	
1株当たり当期純利益	¥110.67	¥128.25	¥40.73	¥100.83	¥142.90	¥137.03	
1株当たり純資産	¥2,656.24	¥2,726.99	¥2,742.42	¥1,772.25	¥1,999.77	¥2,081.85	
1株当たりキャッシュ・フロー *4	¥333.42	¥357.00	¥269.29	¥213.46	¥285.02	¥287.68	
1株当たり配当金	－	－	－	¥28.50	¥52.00	¥54.00	
自己資本比率	46.3%	46.2%	44.4%	46.8%	50.1%	51.1%	
自己資本当期純利益率(ROE)	4.2%	4.8%	1.5%	5.5%	7.6%	6.7%	
総資産当期純利益率(ROA)	2.0%	2.2%	0.7%	2.6%	3.7%	3.4%	
連結配当性向	－	－	－	－	36.4%	39.4%	
連結純資産配当率	－	－	－	－	2.8%	2.6%	
為替換算レート							
損益計算書(期中平均) US\$1=	¥125.18	¥116.00	¥108.23	¥110.26	¥116.38	¥117.85	
1円=	¥15.04	¥13.98	¥13.06	¥13.57	¥14.62	¥15.51	
貸借対照表(期末) US\$1=	¥119.90	¥107.13	¥104.21	¥118.07	¥119.11	¥114.15	
1円=	¥14.49	¥12.95	¥12.59	¥14.63	¥15.24	¥15.62	

(注) 1. 米ドル表示金額は、2011年2月28日現在のおおよその為替レートである¥82=US\$1を用いて参考値として円貨額を換算
2. 2002年度～2004年度は旧イトーヨーカ堂の連結業績
3. 2005年度の百貨店事業の業績は貸借対照表のみ連結算入
4. 純資産は2005年度までは資本(少数株主持分含まず)を表記
5. 自己資本当期純利益率及び総資産当期純利益率は期首、期末平均の自己資本及び総資産より算出。但し、2005年度のみ期末の自己資本及び総資産より算出

*1 EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

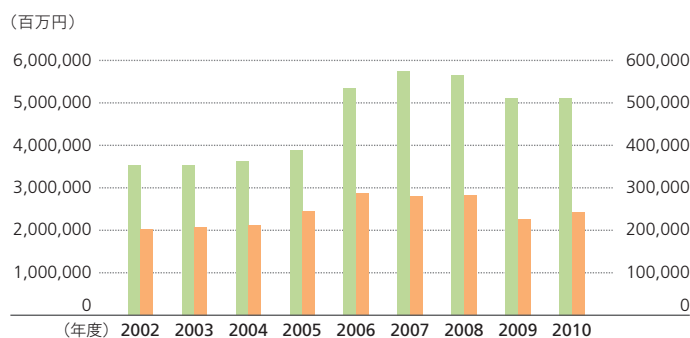
*2 フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

*3 設備投資は差入保証金を含む

*4 1株当たりキャッシュ・フロー＝(当期純利益＋減価償却費)÷期中平均株式数

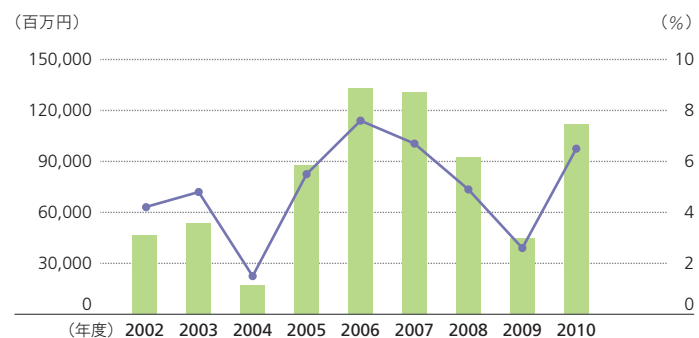
営業収益及び営業利益

■ 営業収益(左軸) ■ 営業利益(右軸)



当期純利益及び自己資本当期純利益率(ROE)

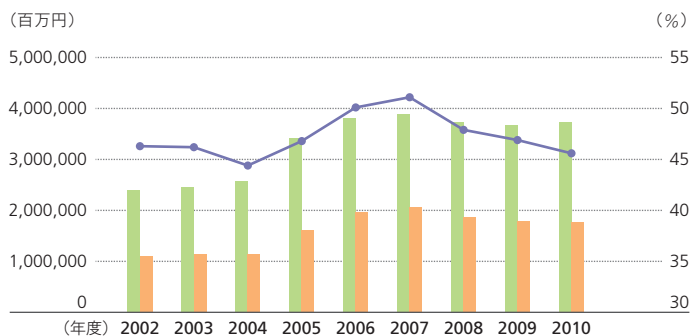
■ 当期純利益(左軸) ◆ 自己資本当期純利益率(右軸)



	(百万円)			(千ドル)
	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度
	5,649,948	5,111,297	5,119,739	62,435,841
	281,865	226,666	243,346	2,967,634
	434,033	377,768	391,913	4,779,426
	279,306	226,950	242,907	2,962,280
	92,336	44,875	111,961	1,365,378
	3,727,060	3,673,605	3,732,111	45,513,548
	1,860,672	1,793,940	1,776,512	21,664,780
	75,092	71,251	73,016	890,439
	793,867	701,487	727,385	8,870,548
	0.44	0.41	0.43	0.43
	310,007	322,202	310,527	3,786,914
	△139,568	△115,158	△312,081	△3,805,865
	170,438	207,044	△1,553	△18,939
	△169,755	△156,708	△56,258	△686,073
	△4,286	54,397	△60,573	△738,695
	663,483	717,320	656,747	8,009,109
	188,943	211,189	338,656	4,129,951
	140,529	132,232	132,421	1,614,890
	¥100.54	¥49.67	¥126.21	\$1.53
	¥1,975.95	¥1,905.97	¥1,927.09	\$23.50
	¥253.56	¥196.03	¥275.48	\$3.35
	¥56.00	¥56.00	¥57.00	\$0.69
	47.9%	46.9%	45.6%	45.6%
	4.9%	2.6%	6.5%	6.5%
	2.4%	1.2%	3.0%	3.0%
	55.7%	112.7%	45.2%	45.2%
	2.8%	2.9%	3.0%	3.0%
	¥103.48	¥93.65	¥87.79	\$1.07
	¥14.85	¥13.72	¥12.90	\$0.15
	¥91.03	¥92.10	¥81.49	\$0.99
	¥13.31	¥13.48	¥12.29	\$0.14

総資産、純資産及び自己資本比率

■ 総資産（左軸） ■ 純資産（左軸） ◆ 自己資本比率（右軸）



キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー



セグメント別業績の推移

■ 事業別セグメント

営業収益

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
コンビニエンスストア事業	1,689,199	1,721,458	1,806,168	2,015,236	2,249,648	2,395,701	
スーパーストア事業	1,709,044	1,669,329	1,642,264	1,687,734	1,882,935	2,109,049	
百貨店事業	－	－	－	－	988,357	1,025,354	
フードサービス事業	127,447	126,189	126,181	124,025	121,683	113,980	
金融関連事業	15,390	37,219	61,236	82,289	100,295	117,955	
その他の事業	13,148	14,737	17,195	19,780	32,340	36,653	
消去又は全社	△23,913	△26,788	△29,492	△33,294	△37,454	△46,302	
合計	3,530,316	3,542,146	3,623,554	3,895,772	5,337,806	5,752,392	

営業利益

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
コンビニエンスストア事業	177,236	187,467	195,385	209,815	206,090	201,032	
スーパーストア事業	33,796	21,165	7,814	15,381	29,170	34,058	
百貨店事業	－	－	－	－	26,772	25,764	
フードサービス事業	4,582	3,261	3,620	2,625	931	△4,231	
金融関連事業	△14,307	△3,936	5,401	17,278	24,547	21,071	
その他の事業	△125	△205	211	808	1,621	2,488	
消去又は全社	119	31	△482	△968	△2,296	902	
合計	201,301	207,783	211,950	244,940	286,838	281,088	

設備投資

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
コンビニエンスストア事業	115,981	96,967	93,456	102,025	98,518	108,585	
スーパーストア事業	53,500	53,845	60,671	53,098	49,444	57,561	
百貨店事業	－	－	－	－	93,657	17,512	
フードサービス事業	5,882	4,267	3,906	5,088	4,474	1,545	
金融関連事業	7,518	7,467	7,410	22,917	31,872	31,990	
その他の事業	7	9,329	3,281	39	298	518	
全社	－	－	－	2,184	122	24	
合計	182,891	171,876	168,725	185,354	278,388	217,738	

減価償却費

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
コンビニエンスストア事業	61,301	62,866	63,725	64,428	71,799	74,065	
スーパーストア事業	24,278	23,927	22,345	20,796	24,070	26,452	
百貨店事業	－	－	－	－	19,042	20,154	
フードサービス事業	3,260	3,456	3,252	3,019	3,454	2,903	
金融関連事業	4,013	4,685	5,798	9,528	14,173	19,773	
その他の事業	41	48	38	37	134	271	
全社	－	－	－	0	19	21	
合計	92,895	94,984	95,160	97,810	132,693	143,642	

■ 所在地別セグメント

営業収益

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
日本	2,233,932	2,258,103	2,271,756	2,343,048	3,562,372	3,822,210	
北米	1,293,905	1,278,331	1,341,503	1,516,907	1,728,481	1,867,067	
その他の地域	7,980	8,098	13,090	38,519	49,759	66,043	
消去	△5,500	△2,387	△2,796	△2,704	△2,806	△2,928	
合計	3,530,316	3,542,146	3,623,554	3,895,772	5,337,806	5,752,392	

営業利益

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
日本	180,595	184,392	185,726	212,876	253,968	247,272	
北米	20,582	23,333	26,080	32,492	31,985	31,582	
その他の地域	123	57	194	△432	879	2,228	
消去	－	－	△51	3	4	3	
合計	201,301	207,783	211,950	244,940	286,838	281,088	

(注) 1. 米ドル表示金額は、2011年2月28日現在のおおよその為替レートである¥82=US\$1を用いて参考値として円貨額を換算

2. 2002年度～2004年度は旧イトーヨーカ堂の連結業績

3. 2005年度の百貨店事業の業績は貸借対照表のみ連結算入

4. 2002年度から2006年度の「その他の地域」は主に中国、2007年度以降の「その他の地域」は中国

5. 設備投資は差入保証金を含む

6. 2010年度の「その他の事業」における設備投資には、(株)セブン&アイ・アセットマネジメントが2010年9月24日に取得した西武池袋本店の土地建物等(1,230億円)を含む

	(百万円)		(千ドル)
	2008年度	2009年度	2010年度
	2,308,690	1,968,555	2,036,464
	2,125,029	2,016,558	1,981,604
	993,877	922,847	915,105
	102,711	86,420	80,225
	124,866	110,444	106,953
	35,079	33,669	35,610
	△40,305	△27,198	△36,224
	5,649,948	5,111,297	5,119,739

	(百万円)		(千ドル)
	2008年度	2009年度	2010年度
	213,367	183,837	195,477
	24,742	14,178	15,708
	18,335	1,366	5,622
	△2,948	△2,741	△193
	25,485	30,152	28,343
	2,069	567	△690
	814	△694	△921
	281,865	226,666	243,346

	(百万円)		(千ドル)
	2008年度	2009年度	2010年度
	104,233	104,936	106,368
	46,064	65,379	54,133
	12,464	19,734	27,807
	1,177	752	527
	23,932	15,543	19,616
	1,058	3,702	127,429
	12	1,140	2,774
	188,943	211,189	338,656

	(百万円)		(千ドル)
	2008年度	2009年度	2010年度
	67,299	66,158	68,743
	26,115	24,335	25,890
	20,004	17,417	14,361
	2,210	1,270	811
	24,532	22,246	20,693
	346	588	1,598
	20	214	321
	140,529	132,232	132,421

	(百万円)		(千ドル)
	2008年度	2009年度	2010年度
	3,806,717	3,602,982	3,552,691
	1,766,169	1,431,042	1,484,394
	80,401	80,561	86,033
	△3,339	△3,289	△3,380
	5,649,948	5,111,297	5,119,739

	(百万円)		(千ドル)
	2008年度	2009年度	2010年度
	245,248	197,618	215,231
	34,441	26,992	26,230
	2,328	2,021	1,857
	△151	32	27
	281,865	226,666	243,346

業績概要

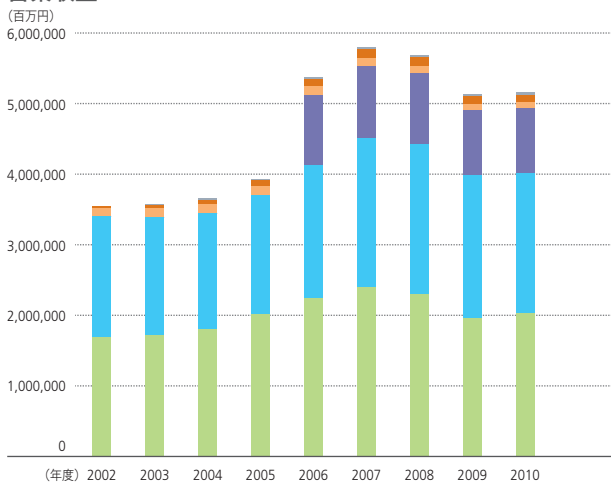
世界の
小売業データ国内
マーケット
シェア国内の
小売環境グループ
事業戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

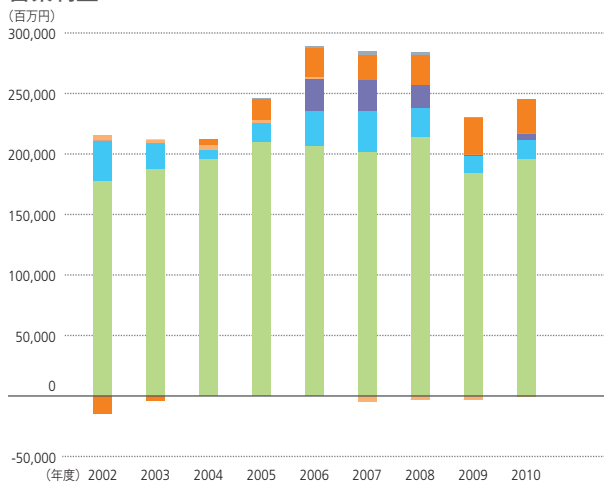
事業別セグメント

コンビニエンスストア事業 スーパーストア事業 百貨店事業 フードサービス事業 金融関連事業 その他の事業

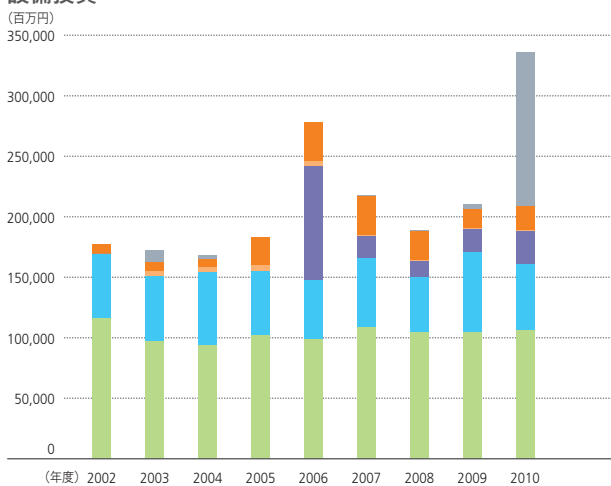
営業収益



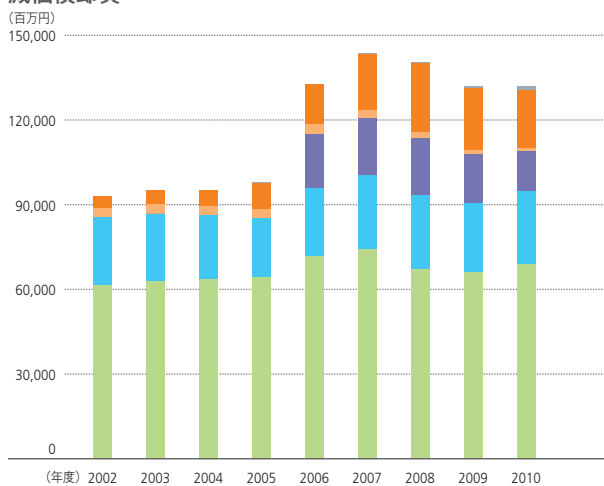
営業利益



設備投資



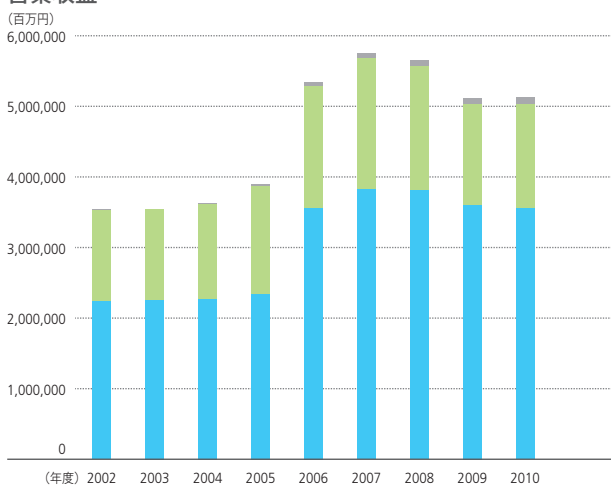
減価償却費



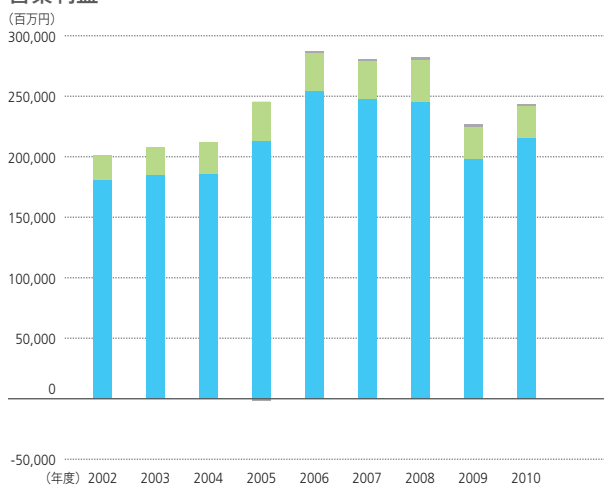
所在地別セグメント

日本 北米 その他の地域

営業収益



営業利益



財務状況の推移

プロフィール

有利子負債

	(百万円)					(千ドル)
	2007年2月末	2008年2月末	2009年2月末	2010年2月末	2011年2月末	2011年2月末
短期借入金	176,913	149,861	191,100	151,200	108,330	1,321,097
一年内返済予定の長期借入金	61,398	120,419	103,352	79,155	127,187	1,551,060
一年内償還予定の社債	30,000	16,217	50,592	20,385	36,100	440,243
コマーシャル・ペーパー	7,993	15,668	—	—	6,391	77,939
小計	276,305	302,166	345,045	250,740	278,008	3,390,341
社債	145,000	131,077	180,448	190,068	263,973	3,219,182
長期借入金	370,457	321,336	249,685	244,470	177,225	2,161,280
コマーシャル・ペーパー	30,344	11,777	18,688	16,208	8,177	99,719
小計	545,801	464,191	448,822	450,746	449,376	5,480,195
合計	822,107	766,358	793,867	701,487	727,385	8,870,548

業績概要

世界の
小売業データ

事業セグメント別有利子負債

	(百万円)					(千ドル)
	2007年2月末	2008年2月末	2009年2月末	2010年2月末	2011年2月末	2011年2月末
コンビニエンスストア事業	48,401	35,991	25,188	20,631	16,872	205,756
スーパーストア事業	110,037	99,211	96,509	50,876	28,072	342,341
百貨店事業	416,669	378,243	336,939	304,498	272,303	3,320,768
フードサービス事業	—	—	—	—	—	—
その他の事業	5,250	4,500	3,750	3,000	2,250	27,439
全社	—	—	99,963	99,968	209,973	2,560,646
小計(金融関連事業を除く)	580,358	517,945	562,350	478,974	529,471	6,456,963
金融関連事業	241,749	248,413	231,517	222,512	197,913	2,413,573
合計	822,107	766,358	793,867	701,487	727,385	8,870,548

国内
マーケット
シェア

国内の
小売環境

社債情報

セブン&アイ・ホールディングス発行分

(2011年2月末現在)

	発行額	利率	発行日	償還日
第1回無担保社債	400億円	1.48%	2008年7月3日	2013年6月20日
第2回無担保社債	300億円	1.68%	2008年7月3日	2015年6月19日
第3回無担保社債	300億円	1.94%	2008年7月3日	2018年6月20日
第4回無担保社債	300億円	0.541%	2010年6月29日	2015年6月19日
第5回無担保社債	200億円	0.852%	2010年6月29日	2017年6月20日
第6回無担保社債	600億円	1.399%	2010年6月29日	2020年6月19日

グループ
事業戦略

セブン銀行発行分

	発行額	利率	発行日	償還日
第2回無担保社債	360億円	1.45%	2006年12月4日	2011年12月20日
第3回無担保社債	240億円	1.67%	2006年12月4日	2013年12月20日
第4回無担保社債	100億円	0.744%	2009年7月2日	2012年6月20日
第5回無担保社債	200億円	1.038%	2009年7月2日	2014年6月20日

主要事業
会社の
営業データ

格付情報

(2011年5月末現在)

		S&P	Moody's	R&I	JCR
セブン&アイ・ホールディングス	長期	AA-	Aa3	AA	AA+
セブン-イレブン・ジャパン	長期	AA-	—	—	AA+
	短期	A-1+	P-1	—	—
7-Eleven, Inc.	長期	AA-	Baa3	—	—
セブン銀行	長期	AA-	—	AA	—

会社データ

(注)セブン-イレブン・ジャパンの短期格付は7-Eleven, Inc.のCPプログラムの保証格付(2006年1月より)

売上高ランキング

■ 世界の小売業売上高ランキング(2009年度)

出典: STORES(2011年1月号)

2009 年度	2008 年度	会社名	所在地	売上高		CAGR (%)	純利益	
				(百万ドル)	(億円)		(百万ドル)	(億円)
1	1	ウォルマート	米国	405,046	352,390	7.3	14,848	12,918
2	2	カルフル	フランス	119,887	104,302	3.4	609	530
3	3	メトロ	ドイツ	90,850	79,040	3.0	724	630
4	4	テスコ	英国	90,435	78,678	10.9	3,712	3,229
5	5	シュヴァルツ	ドイツ	77,221*1	67,182	9.8	-	-
6	6	クローガー	米国	76,733	66,758	6.3	57	50
7	8	コストコ	米国	69,889	60,803	8.2	1,086	945
8	9	アルディ	ドイツ	67,709*1	58,907	6.3	-	-
9	7	ホーム・デポ	米国	66,176	57,573	△ 2.0	2,661	2,315
10	10	ターゲット	米国	63,435	55,188	6.8	2,488	2,165
11	12	ウォルグリーン	米国	63,335	55,101	11.0	2,006	1,745
12	11	レーヴェ	ドイツ	61,771*1	53,741	5.3	-	-
13	15	CVSケアマーク	米国	55,355	48,159	14.0	3,696	3,216
14	19	エデカ	ドイツ	55,339	48,145	9.9	-	-
15	13	オーシャン	フランス	54,057	47,030	5.2	971	845
16	14	セブン&アイ・ホールディングス	日本	52,508	45,498	7.3*2	604	448
17	21	ベスト・バイ	米国	49,694	43,234	12.6	1,394	1,213
18	17	イオン	日本	49,021	45,425	3.2	570	311
19	16	ロウズ	米国	47,220	41,081	5.3	1,783	1,551
20	26	ウールワース	オーストラリア	44,410	38,637	10.3	1,798	1,564
21	20	シアーズ・ホールディングス	米国	44,043	38,317	17.5	297	258
22	18	ルクラーク	フランス	41,002*1	35,672	2.2	-	-
23	28	ウェスファーマーズ	オーストラリア	40,288	35,051	62.3	1,381	1,201
24	23	セーフウェイ	米国	40,034*1	34,830	2.7	△ 1,098	△ 955
25	25	アホールド	オランダ	38,945	33,882	△ 5.4	1,247	1,085
26	24	カジノ	フランス	34,160	29,719	1.6	1,201	1,045
27	22	ITM	フランス	34,071*1	29,642	△ 1.2	-	-
28	29	J.セインズベリー	英国	31,869	27,726	5.7	934	813
29	27	スーパーバリュ	米国	31,637	27,524	24.6	393	342
30	30	イケア	スウェーデン	29,100	25,317	10.9	-	-

(注) 1. CAGR: 5年間の平均成長率

2. CAGRは各国の通貨ベースにて算出

3. 為替換算レートはUS\$1=87円、ただし日本企業の円ベースの数値は当該企業の公表値を記載

*1 見込み

*2 セブン&アイ・ホールディングスのCAGRは旧イトーヨーカ堂の連結業績との比較で算出

時価総額ランキング

プロフィール

世界の小売業時価総額ランキング

	会社名	所在地	時価総額		ROE	EPS	PER	PBR
			(百万ドル)	(億円)	(%)	(ドル)	(倍)	(倍)
1	ウォルマート	米国	191,673	155,524	23.5	4.47	12.3	2.8
2	アマゾン	米国	88,515	71,821	19.0	2.53	77.4	12.9
3	ホーム・デポ	米国	60,260	48,895	17.4	2.01	18.5	3.2
4	インディテックス	スペイン	55,984	45,426	29.6	4.12	21.8	5.9
5	ウォルマート・メキシコ	メキシコ	55,803	45,279	19.0	0.10	32.6	5.3
6	テスコ	英国	54,098	43,895	17.1	0.55	12.2	2.0
7	ヘネス&モーリッツ	スウェーデン	51,739	41,981	44.1	1.87	18.9	8.0
8	CVS ケアマーク	米国	49,482	40,150	9.3	2.49	14.5	1.3
9	ウォルグリーン	米国	39,108	31,733	14.4	2.12	20.2	2.8
10	ウェスファーマーズ	オーストラリア	36,631	29,722	6.4	1.49	24.5	1.6
11	コストコ	米国	35,338	28,673	12.5	2.92	27.7	3.2
12	ウールワース	オーストラリア	35,187	28,551	28.1	1.79	16.2	4.3
13	ロウズ	米国	34,606	28,079	10.7	1.42	18.5	2.0
14	ターゲット	米国	33,836	27,455	18.9	4.00	12.3	2.2
15	カルフル	フランス	32,261	26,176	4.4	0.95	50.0	2.3
16	プライスライン	米国	26,886	21,816	33.7	10.35	52.9	14.8
17	ファラペラ	チリ	26,258	21,306	19.8	0.37	29.2	5.1
18	メトロ	ドイツ	23,849	19,351	14.1	3.86	19.1	2.6
19	PPR	フランス	22,720	18,435	8.1	9.72	18.4	1.4
20	セブン&アイ・ホールディングス	日本	22,101	17,933	6.5	1.56	16.0	1.0
21	TJX	米国	20,767	16,851	44.9	3.30	16.2	6.7
22	リーファン	香港	20,669	16,771	18.6	0.14	35.5	5.6
23	センコスッド	チリ	17,900	14,524	12.4	0.28	27.8	3.1
24	シスコ	米国	16,846	13,669	32.4	1.99	14.5	4.4
25	アホールド	オランダ	16,761	13,600	15.2	1.10	12.8	1.8
26	ファーストリテイリング	日本	16,616	13,482	22.6	7.47	21.0	4.5
27	ペル・インターナショナル・ホールディングス	中国	16,461	13,357	21.1	0.06	31.2	6.2
28	コールズ	米国	15,308	12,421	14.0	3.64	14.5	1.9
29	ステーブル	米国	15,138	12,283	12.9	1.21	17.5	2.2
30	クローガー	米国	15,088	12,242	21.9	1.74	14.0	2.8

業績概要

世界の
小売業データ

国内
マーケット
シェア

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

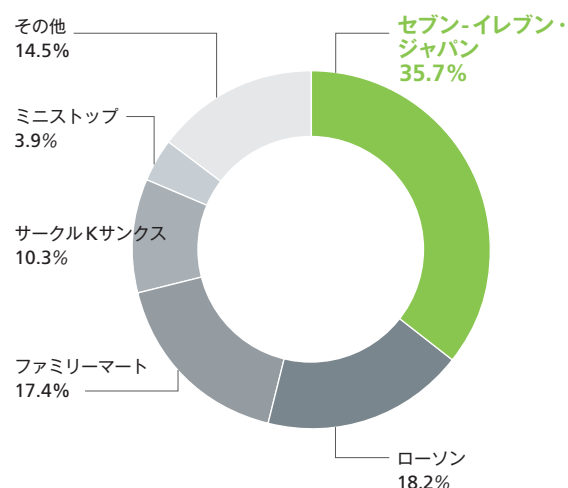
会社データ

(注) 時価総額ランキングと為替換算レートは2011年4月28日現在のもの (US\$1=81.14円)
出典: トムソン・ロイター

グループ主要事業会社のマーケットシェア(単体)

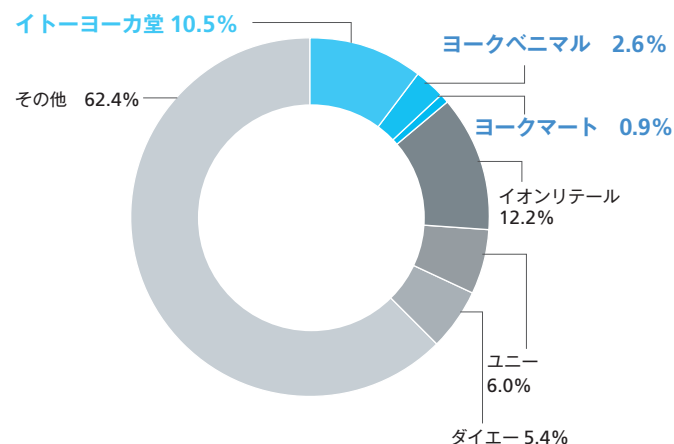
コンビニエンスストア(CVS)におけるチェーン全店売上高トップ5

	2010年度 (億円)	構成比 (%)
コンビニエンスストア合計	82,657	100.0
1 セブン-イレブン・ジャパン	29,476	35.7
2 ローソン	15,027	18.2
3 ファミリーマート	14,404	17.4
4 サークルKサンクス	8,550	10.3
5 ミニストップ	3,220	3.9
その他	11,978	14.5
上位5社合計	70,678	85.5



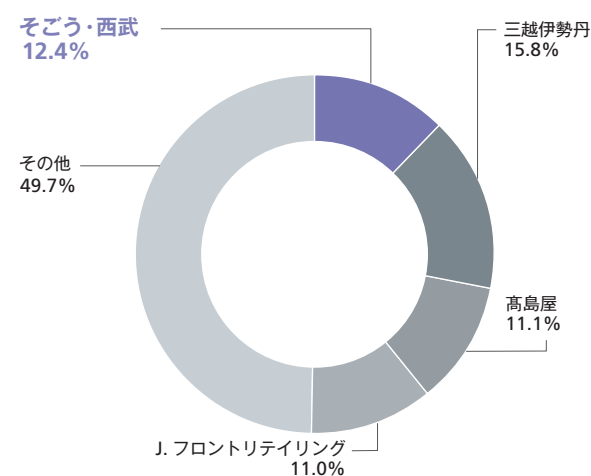
スーパーストアにおける売上高トップ4

	2010年度 (億円)	構成比 (%)
スーパーストア合計	128,509	100.0
1 イオンリテール	15,649	12.2
2 イトーヨーカ堂	13,493	10.5
3 ユニー	7,751	6.0
4 ダイエー	6,934	5.4
その他	84,680	65.9
上位4社合計	43,828	34.1
ヨークベニマル	3,377	2.6
ヨークマート	1,105	0.9



百貨店における売上高トップ4

	2010年度 (億円)	構成比 (%)
百貨店合計	67,267	100.0
1 三越伊勢丹	10,644	15.8
2 そごう・西武	8,347	12.4
3 高島屋	7,450	11.1
4 J.フロントリテイリング	7,380	11.0
その他	33,445	49.7
上位4社合計	33,821	50.3

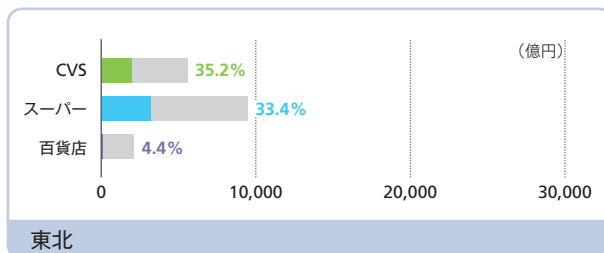
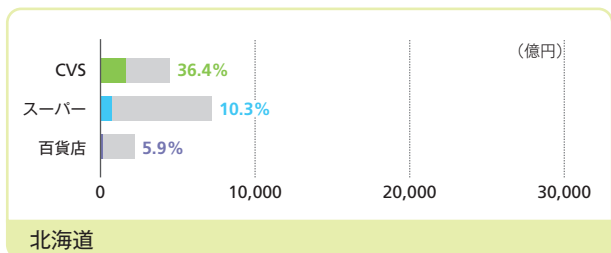


(注) 三越伊勢丹、高島屋及びJ.フロントリテイリングの売上高は各社の国内百貨店業子会社の単純合算値

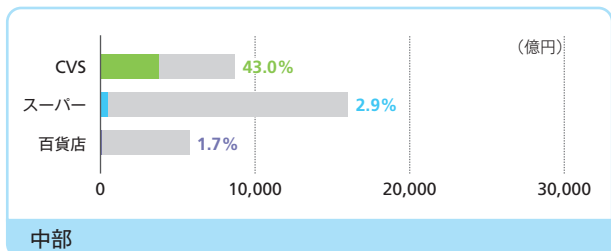
出典：経済産業省「商業動態統計調査」、各社発表資料

国内の地域別マーケットシェア

プロフィール



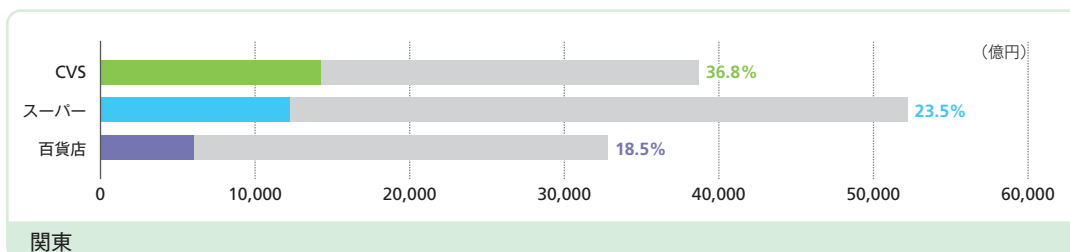
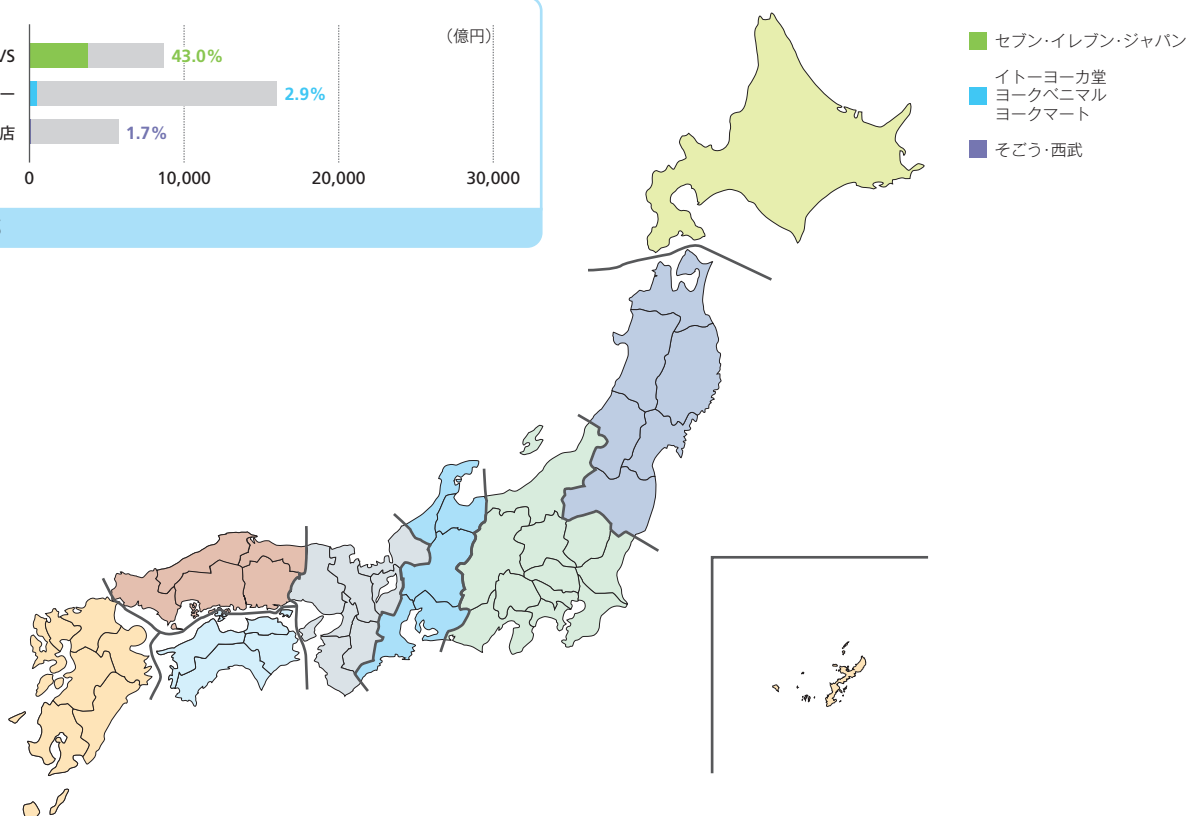
業績概要



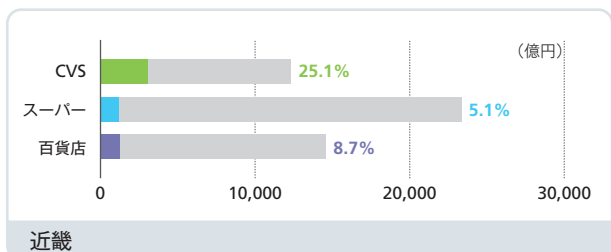
世界の
小売業データ

国内
マーケット
シェア

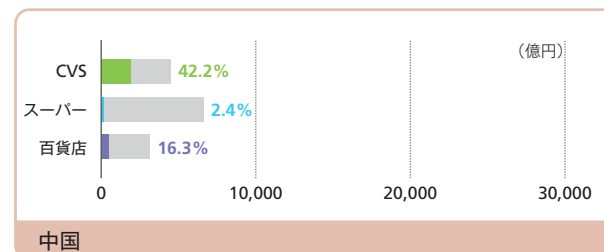
国内の
小売環境



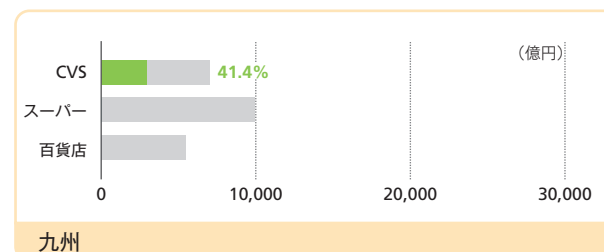
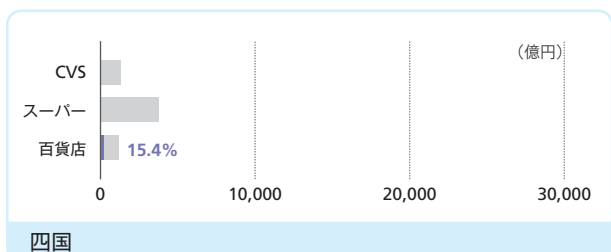
グループ
事業戦略



主要事業
会社の
営業データ



会社データ



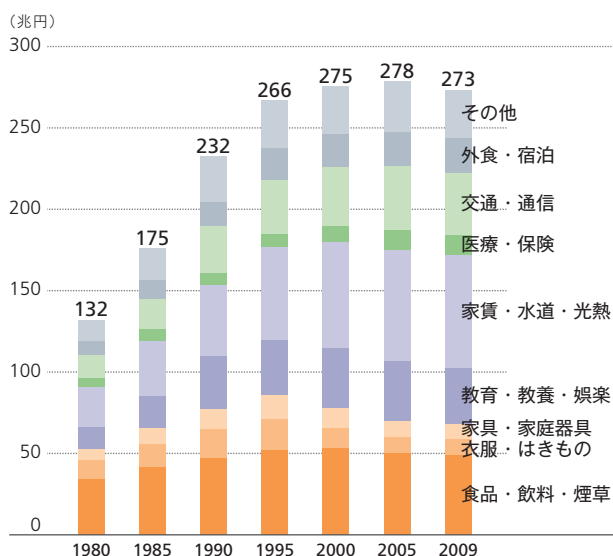
消費環境

景気指標の前年同期比の推移（四半期）



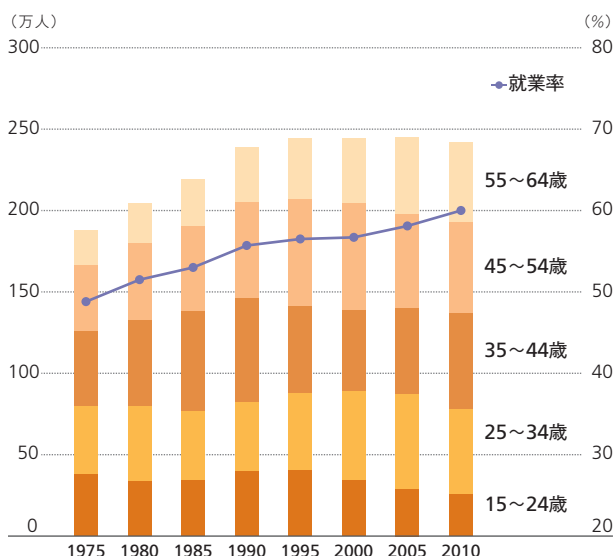
出典：内閣府「国民経済計算（SNA）」、総務省統計局「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

家計最終消費支出



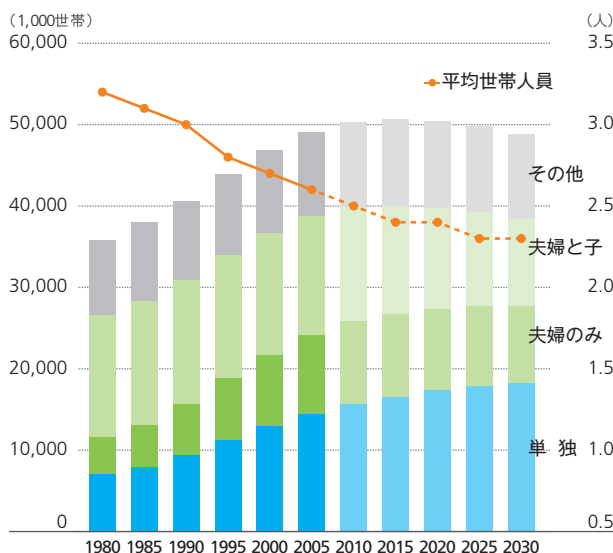
出典：内閣府「国民経済計算（SNA）」

女性の就業者数および就業率



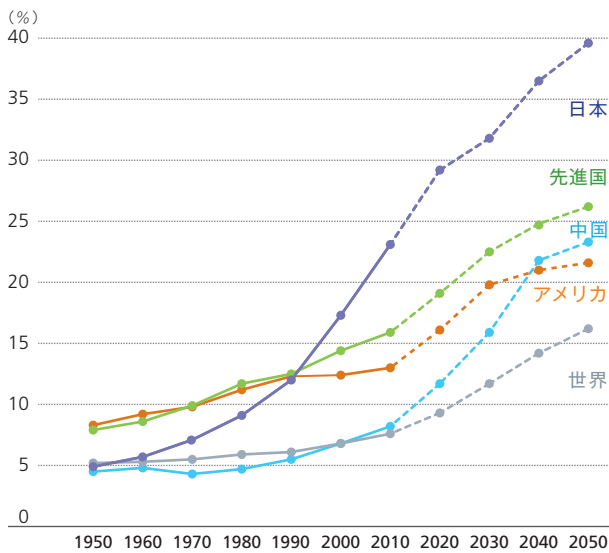
出典：総務省「労働力調査」

世帯数の将来推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所

65歳以上の人口構成の推移

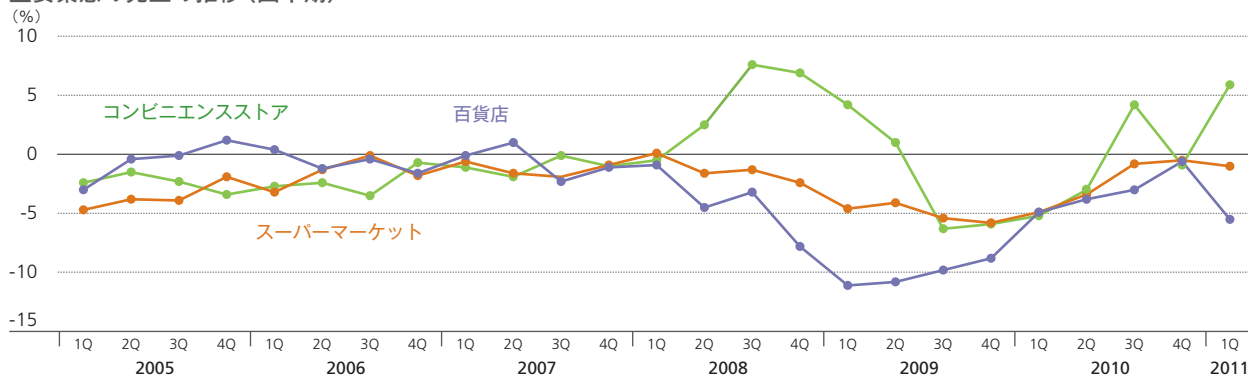


出典：総務省統計局「世界の統計」

小売業の動向

プロフィール

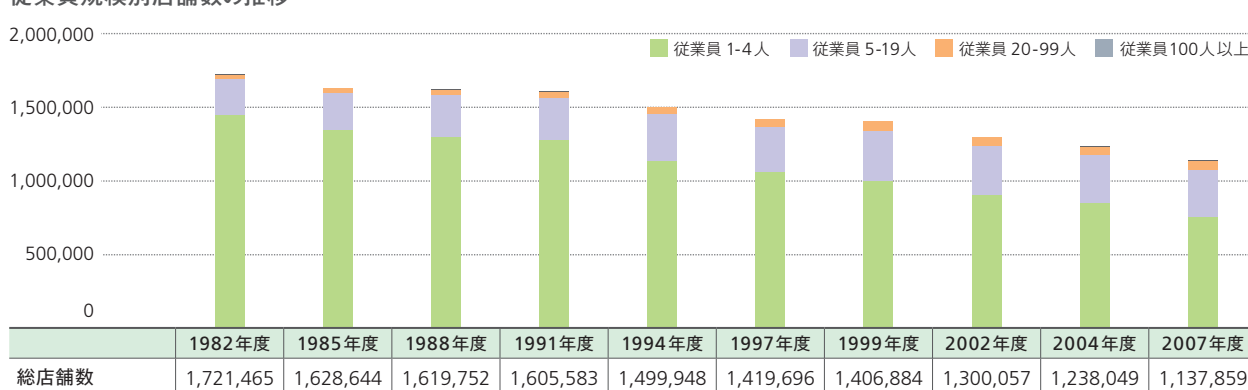
主要業態の売上の推移（四半期）



業績概要

出典：経済産業省「商業動態統計調査」

従業員規模別店舗数の推移

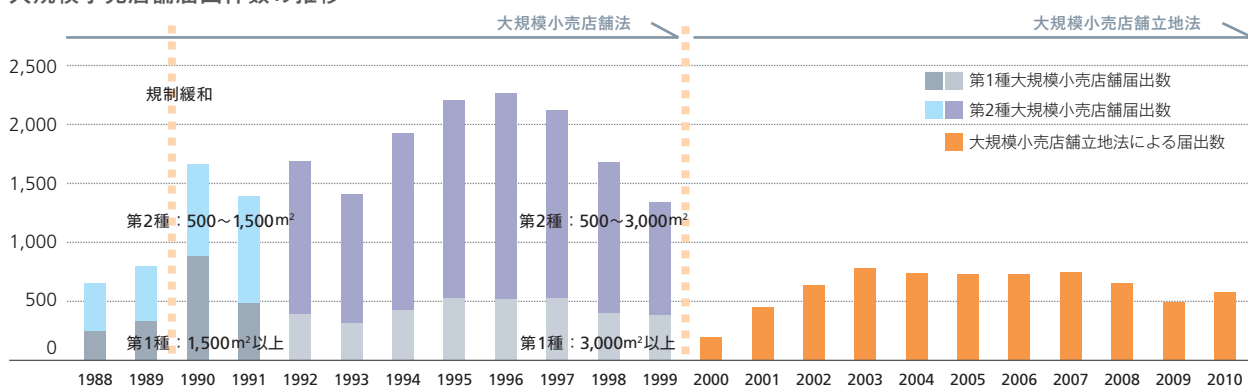


世界の
小売業データ

国内
マーケット
シェア

出典：経済産業省「商業統計」

大規模小売店舗届出件数の推移

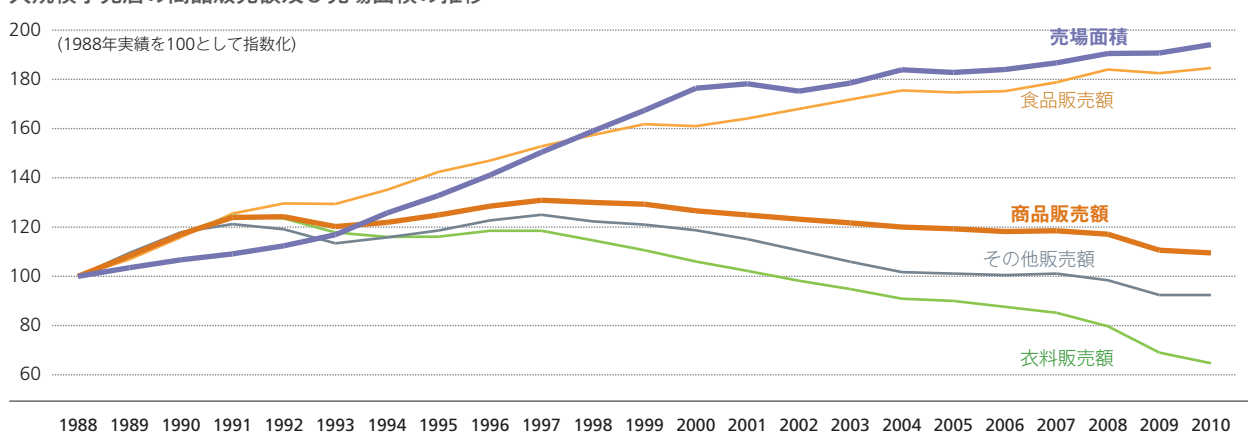


国内の
小売環境

グループ
事業戦略

出典：経済産業省

大規模小売店の商品販売額及び売場面積の推移



主要事業
会社の
営業データ

会社データ

出典：経済産業省「商業動態統計調査」

店舗政策

■ グループの出店戦略

当社グループはエリア内に複数の業態の店舗を展開しています。それぞれの業態におけるお客様の来店動機や商圏範囲が異なるため、業態を超えた高密度の出店が可能となります。

■ ドミナント出店戦略

グループ各社の出店においては、エリア内に高密度で集中的に展開する「ドミナント出店」を基本戦略にしています。

ドミナント出店の効果

- ・お客様の認知度の向上
- ・効果的な販売促進
- ・加盟店への指導効率の向上
- ・効率的な生産拠点の構築
- ・効率的な物流体制の構築
- ・競合参入の阻止

■ 業態別ドミナント戦略

業 態	コンビニエンスストア	食品スーパー	総合スーパー	百貨店
	レストラン	専門店	ショッピングセンター	
商圏範囲	狭い	広い		
店舗規模	小	大		
品揃え	絞込み	バラエティ		

■ 業態別店舗展開の概要

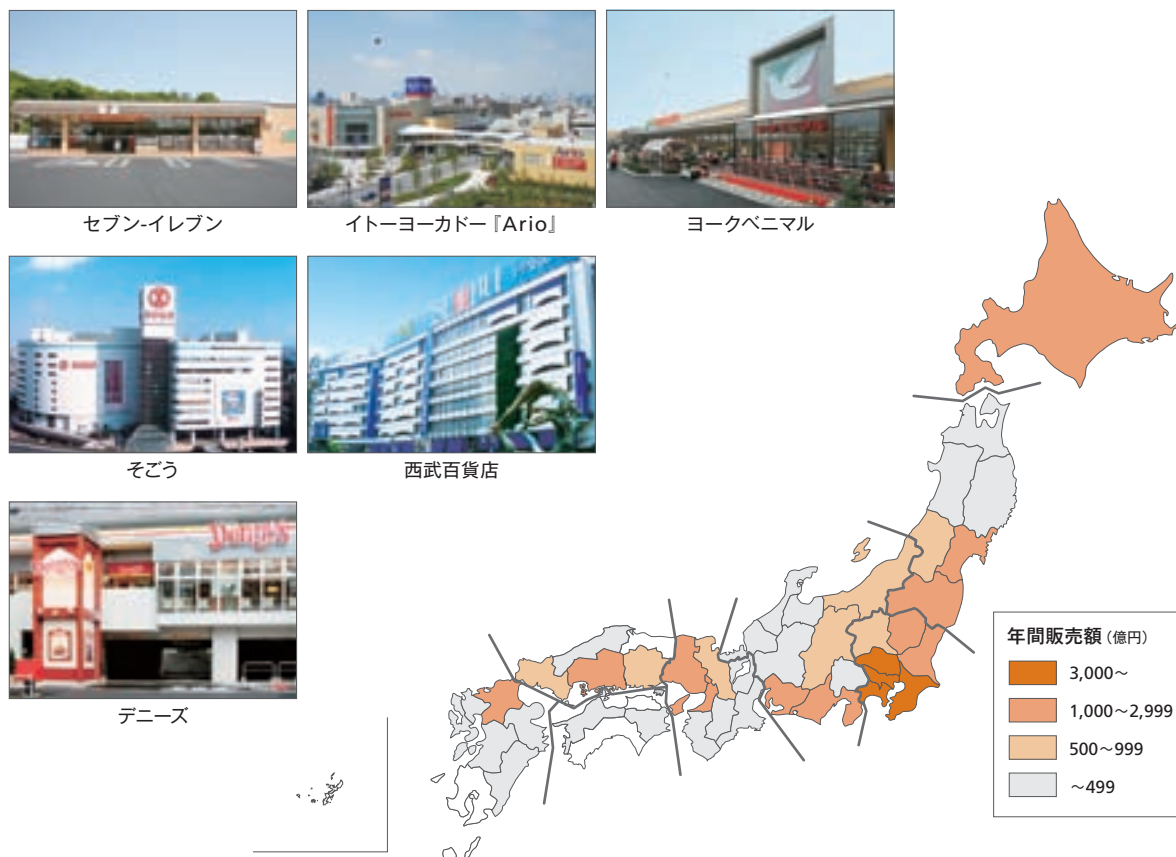
業 態	店舗ブランド	展開状況
コンビニエンスストア	 セブン-イレブン	・1990年代までは住宅街、2000年以降は都市部を中心にドミナントを形成 ・既存店舗の活性化を目的にスクラップ&ビルドを積極的に実施 ・標準型路面店舗に加えて駅の売店、事業所、学校といった特殊立地への出店を拡大 ・2011年2月末現在で38都道府県に展開。2011年3月より鹿児島県への出店を開始 ・2010年11月より「複数店経営奨励制度」の内容を拡充
総合スーパー	 イトーヨーカドー	・関東を中心にドミナントを形成 ・店舗の大型化が進み、現在は10,000m²以上の出店が中心 ・既存店舗の一部を食品中心のディスカウントストア『ザ・プライス』や都市型ホームセンター『セブンホームセンター』へ業態転換
ショッピングセンター	 Ario(アリオ)	・関東を中心に都市型のモール型ショッピングセンターを10店舗展開 ・イトーヨーカドーを核テナントに配し、100以上のテナントを集積
食品スーパー	 ヨークベニマル  ヨークマート	・ヨークベニマルは南東北、北関東でドミナントを形成 ・ヨークマートは南関東を中心にドミナントを形成 ・ドミナントエリアでの積極的な出店を進め、300店舗体制の構築を目指す
百貨店	 そごう  西武百貨店  ロビンソン百貨店	・基幹店舗を軸として「そごう」、「西武百貨店」、「ロビンソン百貨店」が一体となった店舗運営を展開 ・基幹店舗は池袋本店、横浜、千葉、神戸、広島、渋谷、大宮の7店舗 ・店舗特性を踏まえ、「基幹店」、「地域一番店」、「業態複合店」に区分
レストラン	 デニーズ	・関東を中心にドミナントを形成 ・ロードサイドの店舗を中心にスクラップを推進
専門店	 アカチャンホンポ  ロフト	・ショッピングセンター内を中心に全国27都道府県に店舗を展開 ・グループ内ではイトーヨーカドーやArioを中心に27店舗を出店 ・百貨店やショッピングセンター内を中心に全国23都道府県に店舗を展開 ・グループの西武百貨店に11店舗、そごうに7店舗、Arioに4店舗を出店

(注) 店舗数及び展開エリアは2011年2月末現在

■ 日本国内の店舗展開

セブン & アイ HLDGS.では出店の数を追い求めるのではなく、一つ一つの店の質を重視し、地域の特徴に合わせた店づくりに取り組んでいます。

■ 主要事業会社の都道府県別売上(2010年度)



業績概要

世界の
小売業データ国内
マーケット
シェア国内の
小売環境

■ 国内店舗ネットワーク

(2011年2月末現在)

					 			
北海道	831	12	－	－	1	8	4	2
東 北	919	10	124	－	1	21	4	3
関 東	5,581	119	46	65	14	347	45	28
中 部	2,167	17	－	－	3	87	9	7
近 畿	1,518	10	－	－	5	24	16	13
中 国	863	2	－	－	2	2	3	5
四 国	－	－	－	－	1	－	1	2
九 州	1,353	－	－	－	－	－	3	3
合 計	13,232	170	170	65	27	489	85	63

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

商品政策

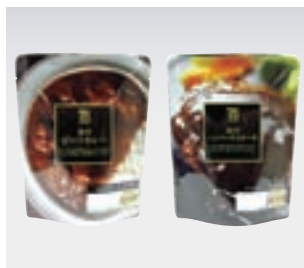
■ グループの商品戦略

セブン&アイ HLDGS.は、グループ各社のインフラ、ノウハウ等を結集したプライベートブランド商品「セブンプレミアム」を2007年5月より販売しています。2010年度には食品や住居関連商品など、1,300アイテムにまで拡大し、グループ全体のプライベートブランド商品の売上は3,800億円となっています。2011年3月には更なる質の向上と差別化を図る為、新たなブランド戦略を立ち上げ、商品内容、ロゴ、パッケージなどを全面刷新していきます。

■ 新ブランドコンセプト

- 味・品質を徹底的に高めたこだわりの商品を開発
- 「上質さ」と「値頃感」を追求した商品に対して、新たなブランドマークを付与

従来	変更後	ブランド名称	コンセプト
 セブンプレミアム	 SEVEN&i PREMIUM	セブンプレミアム	NB商品と同等以上の品質かつ低価格 リニューアルによる更なる質の向上
 セブンゴールド	 SEVEN&i GOLD	セブンゴールド	専門店と同等以上の味・品質 お買い求め易い価格

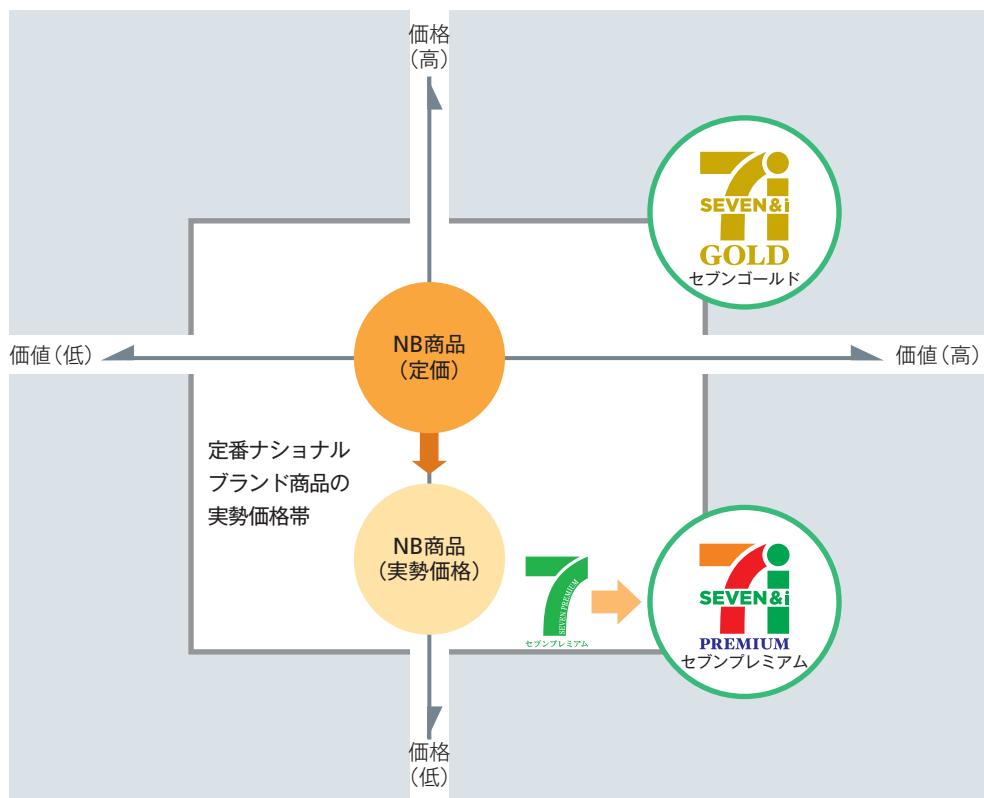


セブンゴールド



セブンプレミアム

■ プライベートブランド商品のポジショニング

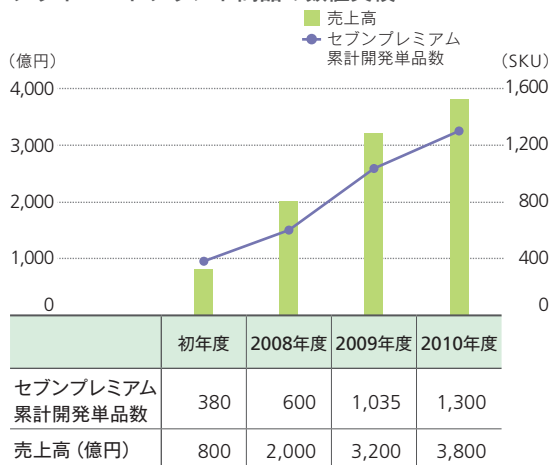


■ グループの商品戦略の方向性

プライベートブランド商品『セブンプレミアム』の開発

2006年 11月	『グループ MD 改革プロジェクト』立ち上げ
2007年 5月	『セブンプレミアム』販売開始 単品数：49 SKU
8月	セブン-イレブン・ジャパンでの取り扱い開始
11月	住居関連商品の販売開始
2008年 3月	生鮮加工品の販売開始
5月	『セブンプレミアム』販売1周年 累計開発単品数：380 SKU
2009年 1月	2008年日経優秀製品・サービス賞 「最優秀賞 日本経済新聞賞」受賞
2月	西武百貨店池袋本店での取り扱い開始
5月	『セブンプレミアム』販売2周年 累計開発単品数：690 SKU
7月	お客様参加型の商品開発コミュニティ 『プレミアムライフ向上委員会』立ち上げ
11月	プライベートブランド商品の世界展開第1弾として ワインを日米同時発売
2010年 5月	『セブンプレミアム』販売3周年 累計開発単品数：1,100 SKU
6月	中国のグループ各社による開発商品 31 アイテムを 「セブンプレミアム」として販売
9月	「セブンゴールド」の販売開始
2011年 3月	新ブランドの立ち上げ

プライベートブランド商品の数値実績



（注）初年度の数値は2007年5月～2008年5月の1年間の実績

<商品開発体制>

食品部会：22 部会、36 チーム、108 名体制
住居部会：12 部会、15 チーム、35 名体制
プロジェクト専任スタッフ：19 名体制

業績概要

世界の
小売業データ国内
マーケット
シェア国内の
小売環境グループ
事業戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

商品調達のパラダイム一元化

- ・ 各社の業務用原材料の一元管理及び商品使用原材料の集約
- ・ 共同仕入れの強化

グローバル戦略

- ・ エリアライセンスを含む海外展開に向けた供給体制の構築
- ・ 商品や原材料のグループ共同調達
- ・ グローバル産地の情報共有

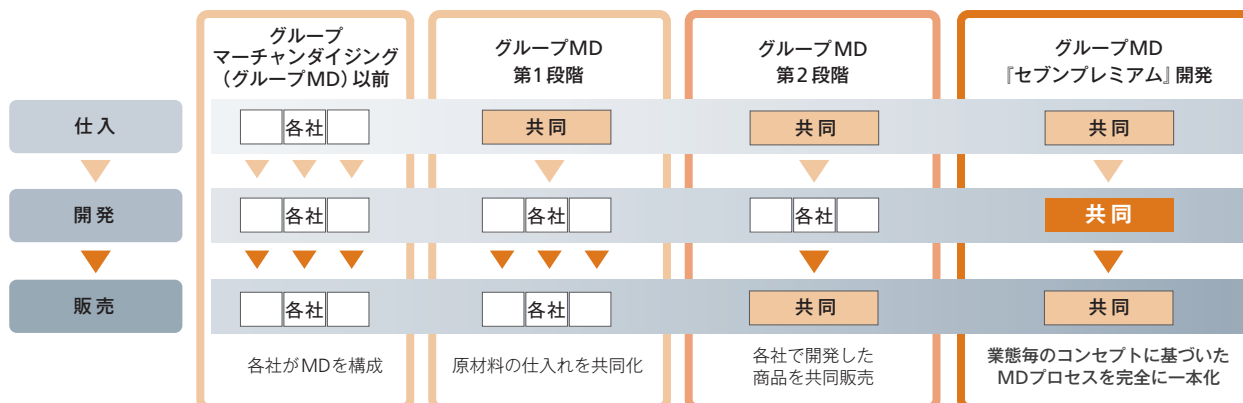
物流戦略

- ・ 全体最適の物流構築
- ・ グループ物流部会の組織化

商品政策

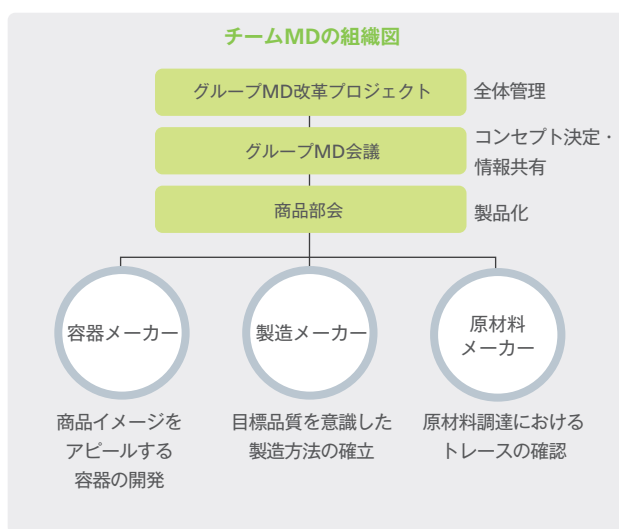
商品開発の方針

- ・グループ内での情報共有や優れた開発手法を活かし、原材料・生産・物流・販売まで踏み込んだ開発
- ・各商品カテゴリーにおける開発リーダーは、最も優れた開発力を持つ事業会社が担当



『セブンプレミアム』の開発プロセス

『セブンプレミアム』はお取引先とのチームマーチャンダイジング(チームMD)で開発を行っています。2011年5月現在、加工食品、デイリー食品、住居関連商品、生鮮加工品の分野において34部会51チームを組織化し、部会ごとにお取引先と共同で商品開発を進めています。



グローバルMDの商品開発コンセプト

- ・世界中で原材料や商品生産の適地を開発し、グループのスケールメリットを最大限活用

特徴	国際的な原材料の一括調達による大幅な生産コストの削減
価格	NB商品の実勢価格と同等以下
商品開発事例	2009年11月 米国カリフォルニア産ワインを日米同時販売 2010年6月 中国国内のグループ各店においてセブンプレミアムの菓子を販売 2010年9月 コーヒーを日米同時販売 2010年10月 フランスボルドー地区ワインを日本およびアジア圏を中心とした海外店舗で販売



中国国内で展開するセブンプレミアム

■ プレミアムライフ向上委員会

2009年10月より、セブンプレミアムにおいてお客様参加型の商品開発を目的としたコミュニティサイト「プレミアムライフ向上委員会」を開始しました。2011年4月末現在で会員数は14,700人を超えています。

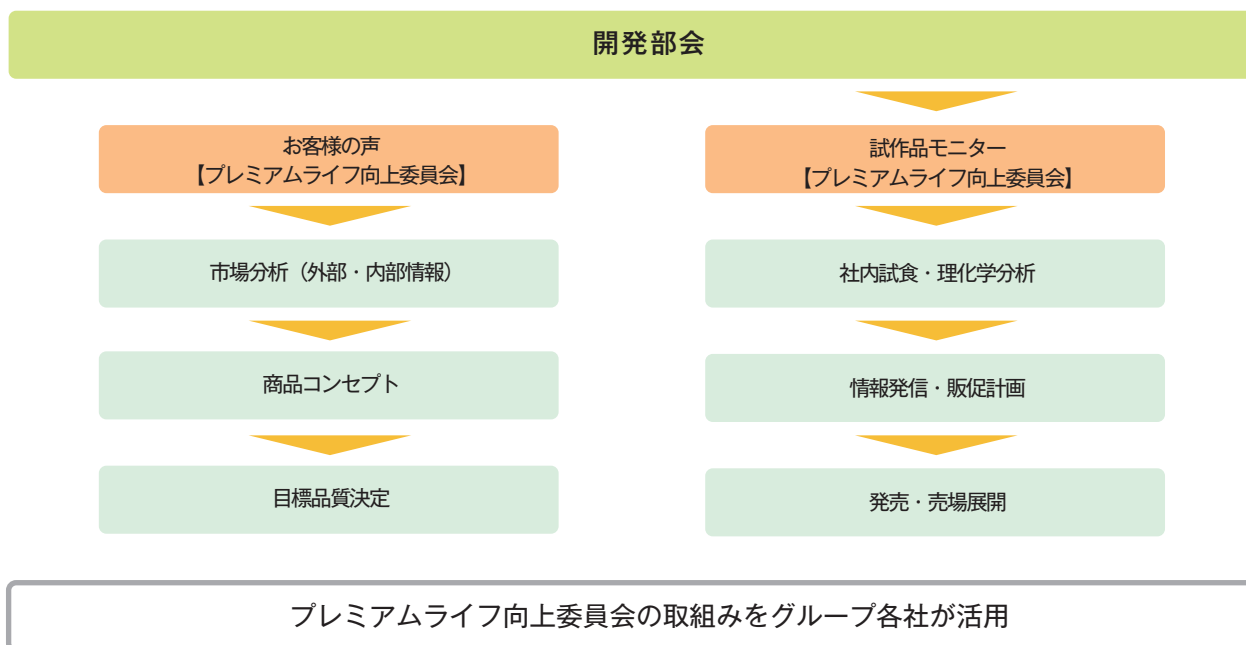
<サイトの機能>

みんなの商品レビュー	セブンプレミアム商品について、好感度を3段階で投票し、評価や意見を投稿するサイト
ななばた会議	会員同士がセブンプレミアムや生活スタイルについて話し合う双方向型コミュニケーションの場
一緒に作るプロジェクト	アンケートやコメントなどの会員の声や家庭での試食モニターを通じて、お客様と一緒に商品を開発するプロジェクト



■ 商品リニューアルのプロセス

「プレミアムライフ向上委員会」を通じて、お客様からの声や家庭での試食モニターを元にセブンプレミアムの開発やリニューアルを行い、更にお客様のニーズに合った商品づくりを目指しています。



■ プライベートブランド開発カテゴリー

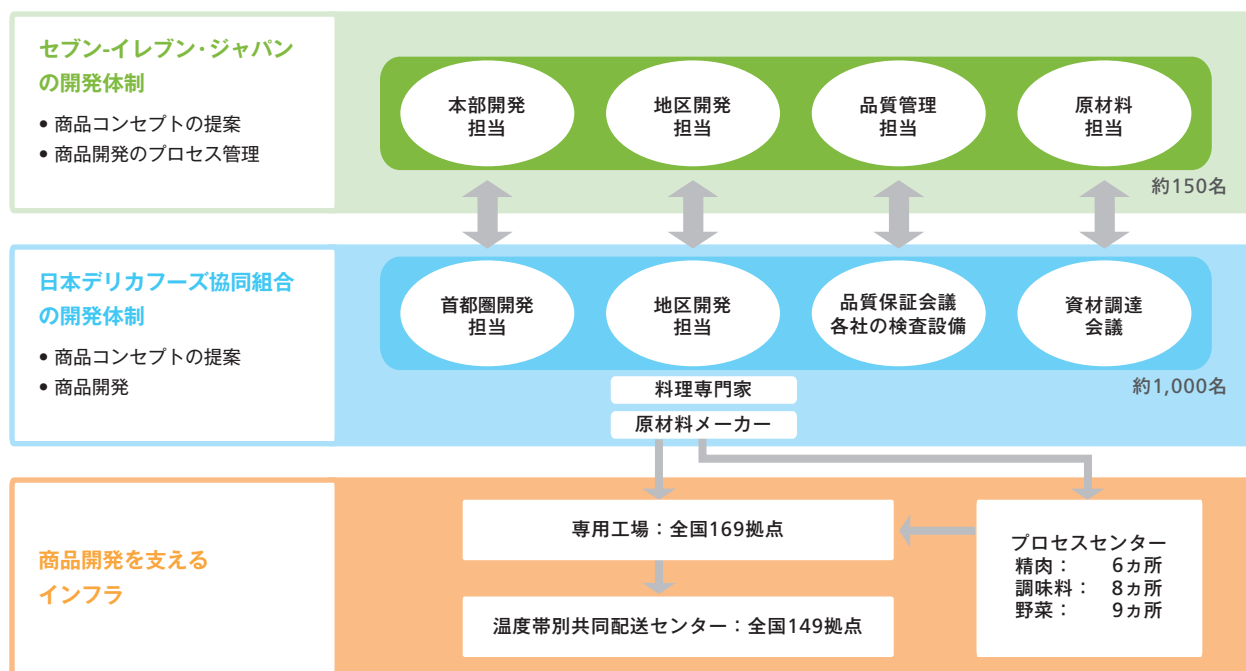
加工食品 (585SKU)	デ일리ー食品 (290SKU)	生鮮加工品 (115SKU)	住居関連商品 (310SKU)
			
			
			

(2011年2月末現在)

商品政策

■ オリジナルデイリー商品の開発 ～セブン-イレブン・ジャパンの事例～

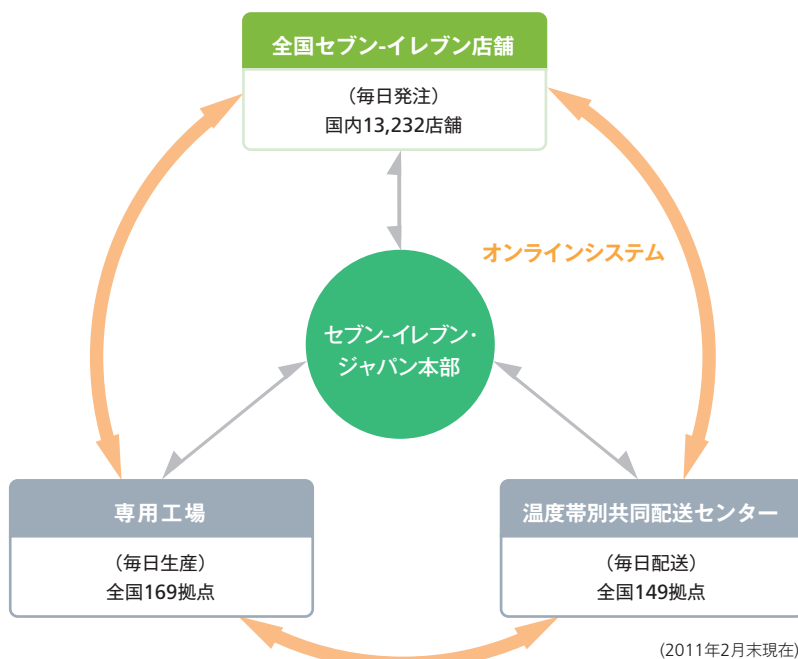
■ 商品開発の仕組み



(注) 1. 日本デリカフーズ協同組合：1979年に米飯メーカーを中心に結成。現在は米飯、調理パン、惣菜、調理麺、漬物メーカーなど約80社が参加し、商品開発、品質管理、共同購入、環境対策などを実施。
2. 開発体制、専用工場数、温度帯別共同配送センター及びプロセスセンター数は2011年2月末現在。

■ 商品の供給システム

オリジナルデイリー商品は、それぞれが独立した協力企業が運営する専用工場で製造され、温度帯別共同配送センターから店舗へ納品されます。商品開発や衛生管理、品質管理の面で差別化を図るため、専用工場と温度帯別共同配送センターは全てセブン-イレブン・ジャパン専用となっています。



オリジナルデイリー商品の一例

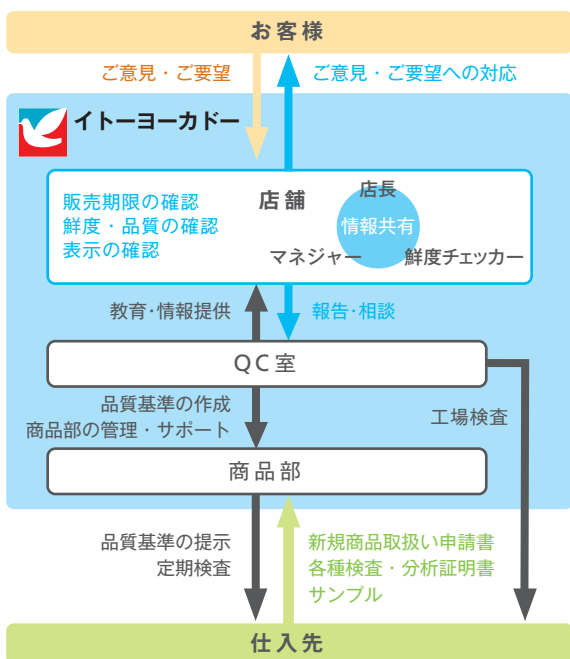
(2011年2月末現在)

■ 食品の品質管理体制 ～イトーヨーカドーの事例～

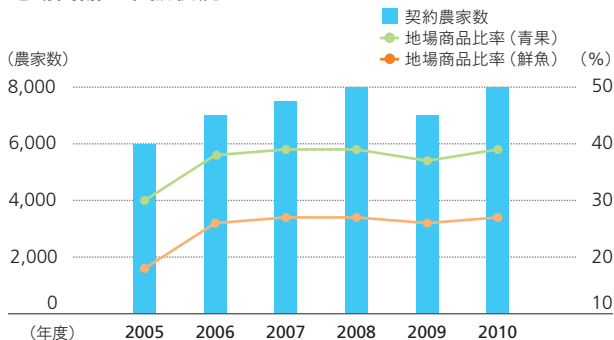
■ 品質管理体制

イトーヨーカドーは、仕入れから売場への品出し、販売中の全ての段階で、商品の材料・鮮度などを徹底的にチェックするとともに、販売後に不良品などが発生した場合も、迅速な対応と拡大防止に努めています。また、鮮度の高い商品を提供するため、店舗周辺の農家と契約して仕入れる地場商品の品揃えも拡大しています。

業績概要



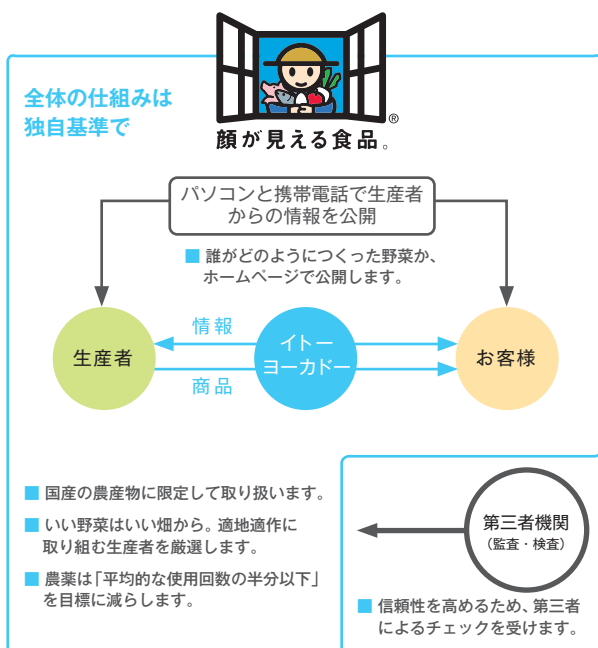
地場商品の取扱状況

世界の
小売業データ国内
マーケット
シェア国内の
小売環境

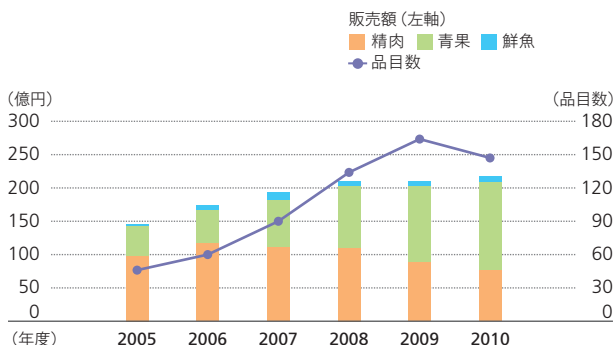
■ 『顔が見える食品。』の取り組み

イトーヨーカドーは、「より信頼できる食べ物」へのニーズに応えるために、商品の生産地や生産方法、流通経路を正確に把握し、お客様にお知らせするトレーサビリティを重視しています。この一例が、イトーヨーカドーが企画した商品ブランド『顔が見える食品。』シリーズです。『顔が見える食品。』は生産方法と品質の基準化、外部監査の導入による信頼性の確保、情報公開による開かれた関係づくりを推進しています。

青果におけるトレーサビリティの仕組み



『顔が見える食品。』の取扱状況

グループ
事業戦略主要事業
会社の
営業データ

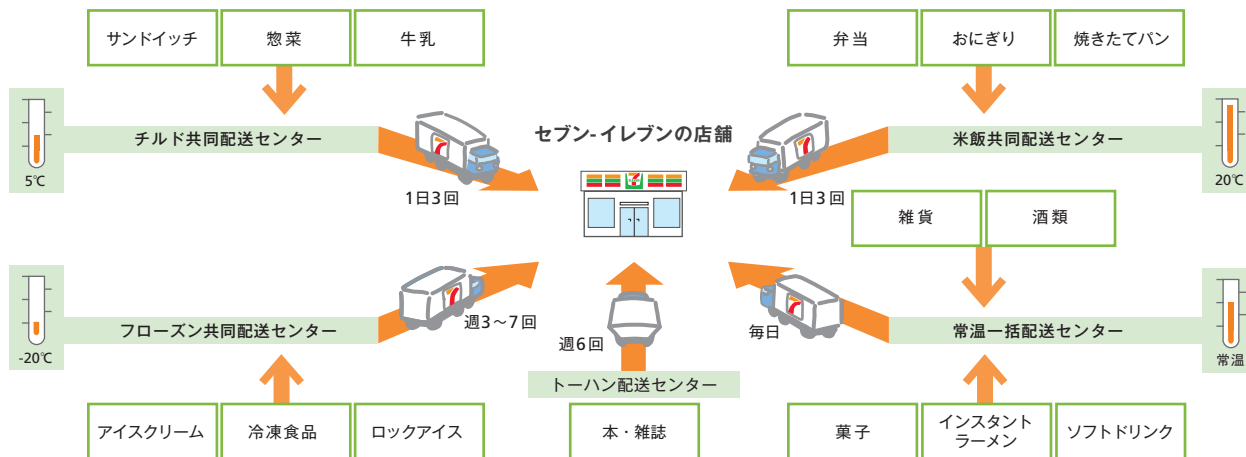
会社データ

物流システム

共同配送システム

グループ各社では物流効率を高めるため、共同配送システムを採択しています。共同配送システムは、異なる取引先の商品を同じトラックに積載して店舗に納品する合理的な物流システムです。また、共同配送センターは外部の専門業者によって運営されています。

セブン-イレブン・ジャパンの温度帯別共同配送システム

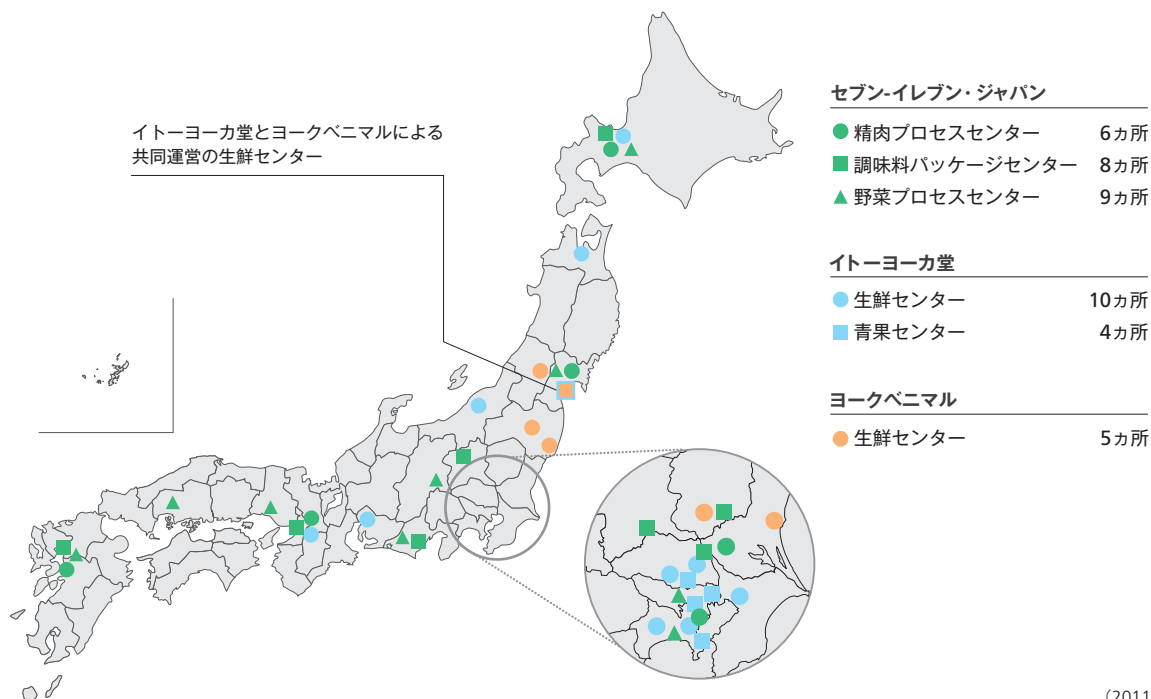


(2011年2月末現在)

	延べセンター数	拠点数
5°C管理	66	5°C 16
20°C管理	67	20°C 17
		共同 50
-20°C管理	17	17
小計	150	100
常温管理	—	49
合計	—	149

(注) 延べセンター数は、一拠点から複数の商品カテゴリーを配送している場合にカテゴリー毎でカウントした延べ数

プロセスセンター及び生鮮センターの設置状況



(2011年2月末現在)

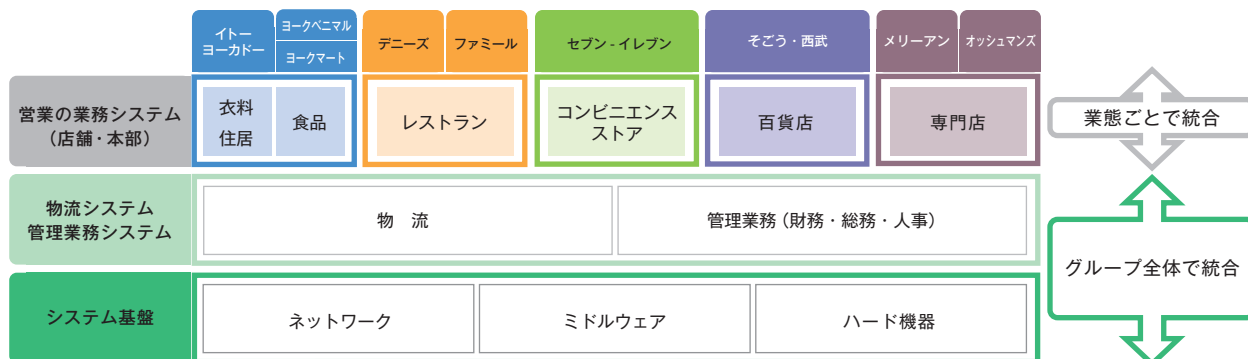
情報システム

プロフィール

■ グループシステム統合

セブン&アイHLDGSでは、グループシナジー効果の発揮と管理業務の高度化を目指し、システム基盤となるネットワークやハード機器等の統合を推進しています。また、営業の業務システムは業務が共通する業態ごとで統合しています。

全体概要



業績概要

世界の
小売業データ

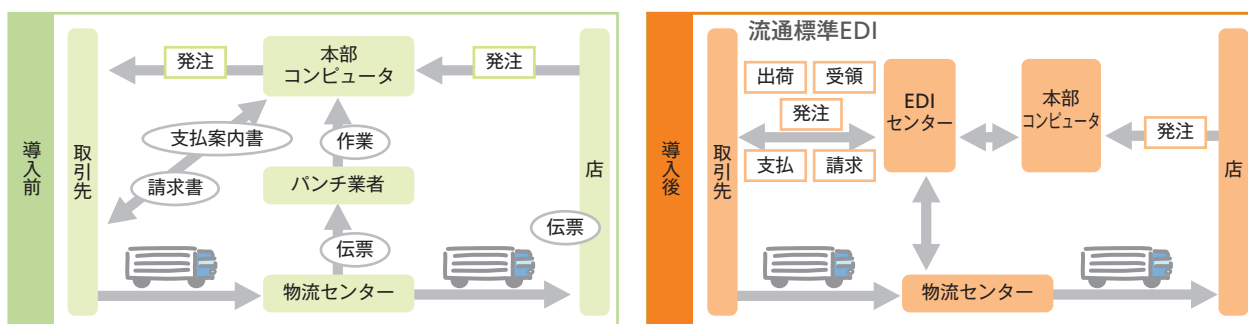
■ 流通ビジネスメッセージ標準(流通BMS)導入の取組み

イトーヨーカ堂は2011年4月より、お取引先との発注・出荷・受領・請求・支払データの送受信システム(EDI)に経済産業省が推進する流通ビジネスメッセージ標準(流通BMS)を導入しました。今後は、ヨークベニマルやヨークマートなどのグループ各社での利用も進めていきます。

～流通BMS導入によるメリット～

- ・受発注・支払業務の精度と生産性の向上
- ・ペーパー仕入伝票の運用コストの削減

流通ビジネスメッセージ標準(流通BMS)導入イメージ



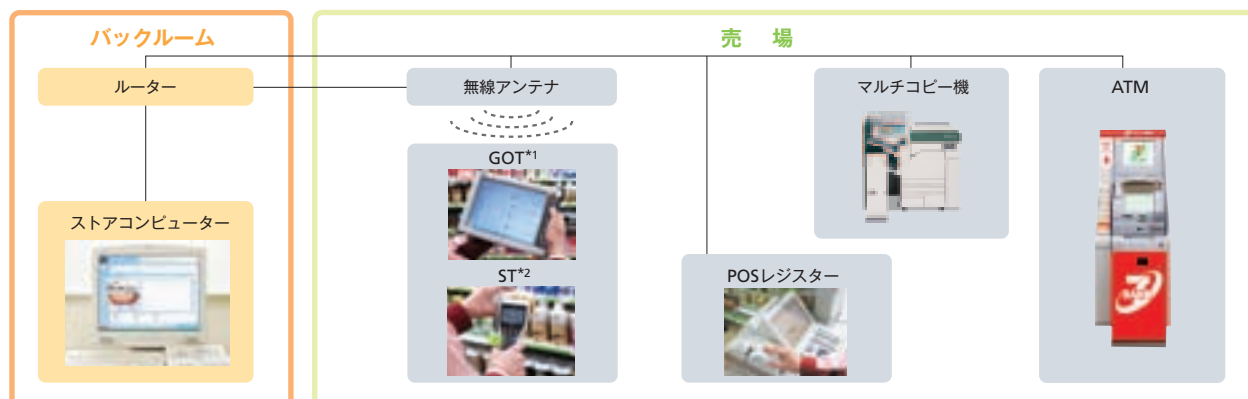
国内
マーケット
シェア

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

■ セブン-イレブン・ジャパンの第6次総合情報システム

セブン-イレブン・ジャパンは第6次総合情報システムにおいて、店内ネットワークの無線化による生産性の向上や単品管理を支援する「店舗システム」機能を充実させるとともに、電子マネーも利用できるリーダーライター搭載のPOSレジスターを導入しています。



主要事業
会社の
営業データ

会社データ

*1 グラフィック・オーダー・ターミナル…売場での発注端末

*2 スキャン・ターミナル…商品の検品や陳列、鮮度管理を行う端末

金融サービス

■ グループのカード事業

現状、グループ各社では合計3,000万枚以上のカードを発行しており、グループにおける相互利用を含めたカード戦略を進めています。2011年4月1日にはそごう・西武のカード事業を取り扱う(株)セブンCSカードサービスが連結子会社となりました。今後、セブン・カードサービスとの連携を強化し、両社のカード事業の統合やグループでのポイントの共通化など、グループ一体となったカードサービス戦略の構築・推進に取り組めます。

(2011年4月末現在)

名 称	運営会社	発行枚数	クレジット機能	ポイントが付与される店舗					
 nanaco	セブン・カードサービス	1,285 万枚	▲ ^{*2}			  Robinsons			
 セブンカード ^{*1}		311 万枚	●	□	■	□	□	□	□
 イトヨーカードポイントカード		712 万枚	—	□	■	□	□	□	□
 ミレニアムカード セゾン	セブンCSカードサービス	243 万枚	● ^{*3}	□	□	■	□	□	□
 クラブ・オンカード セゾン		241 万枚							
 メンバーズカード	赤ちゃん本舗	158 万枚	—	□	□	□	□	□	■

(注) 1. 発行枚数は2011年2月末現在

2. セブンカードの発行枚数は有効会員数を表示

*1 アイワイカードは2011年7月発行分よりセブンカードに名称及び券面を変更

*2 クレジット利用にはセブンカードとQUICPayへの入会が必要

*3 クレジット機能がないポイント専用カードもあり

*4 食品売場でのみ利用可能

*5 ポイント付与には「nanacoポイント利用登録」が必要

■ 従来よりポイントが付与される店舗

□ セブン&アイ ポイントサービスの取組みの一環として 2011 年 6 月よりクレジット決済時に優遇ポイントが付与される店舗

■ セブン&アイ ポイントサービス

これまではグループ内でポイント優遇が受けられる対象店舗が限られていましたが、グループ各社の相互送客の強化を図るため、2011年6月よりクレジット決済に限って他のグループ各社でもポイントが優遇される「ポイント優遇サービス」を開始しました。また、同年9月からはグループ各社のポイントを電子マネーの「nanaco」に変換して、グループ各社の店舗でご利用いただける「nanacoポイントクラブ」のサービスを開始します。

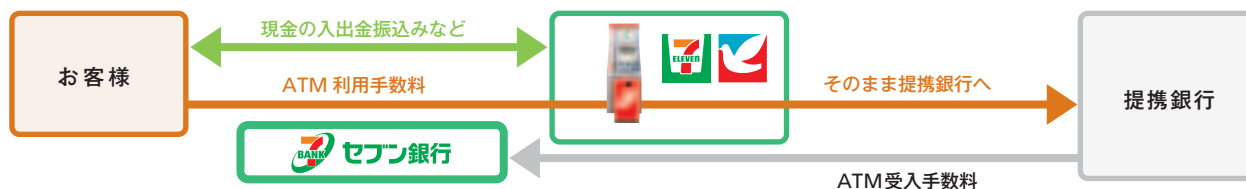


(注) カード会員数、店舗数及びセブンネットショッピングの会員数は2011年2月末現在

※従来通りポイント発行会社での利用も可能

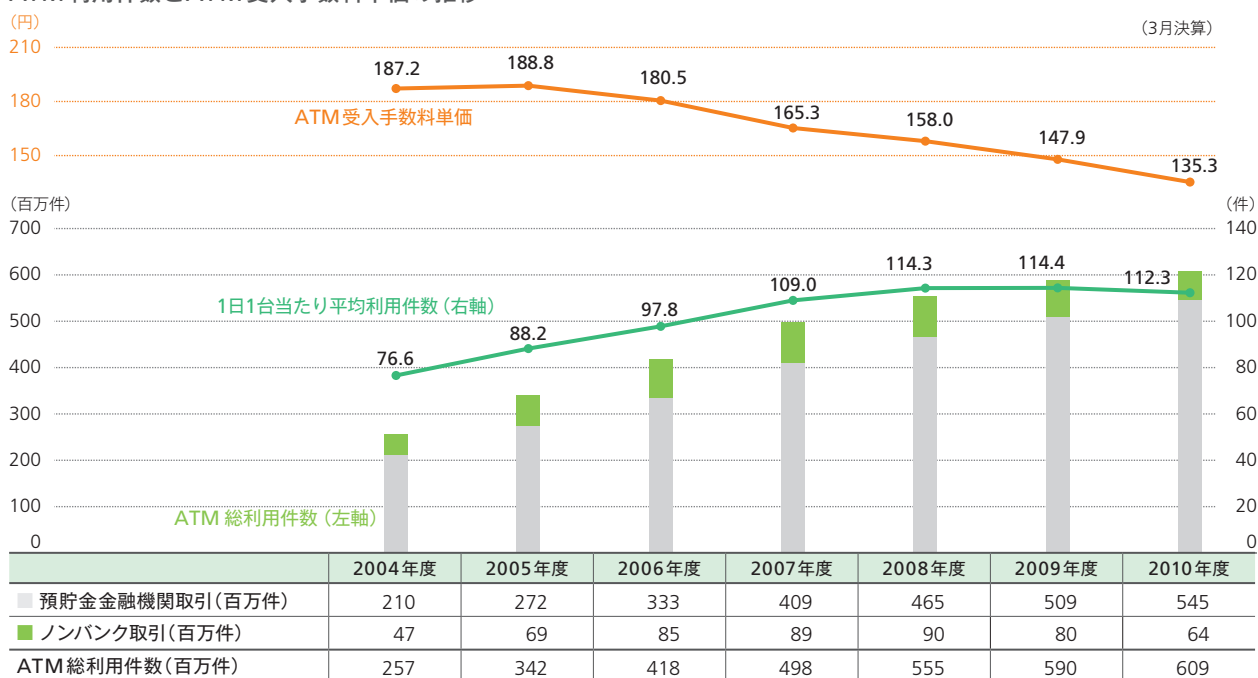
ATM事業

セブン銀行は、セブン-イレブンを中心とした国内グループ各社の店舗にATMを設置しています。お客様が提携銀行のカードをセブン銀行のATMで利用した際に、提携銀行からセブン銀行へ支払われる手数料が主な収益源となっています。



業績概要

ATM利用件数とATM受入手数料単価の推移

世界の
小売業データ国内
マーケット
シェア国内の
小売環境

ATM設置台数の推移

グループ
事業戦略主要事業
会社の
営業データ

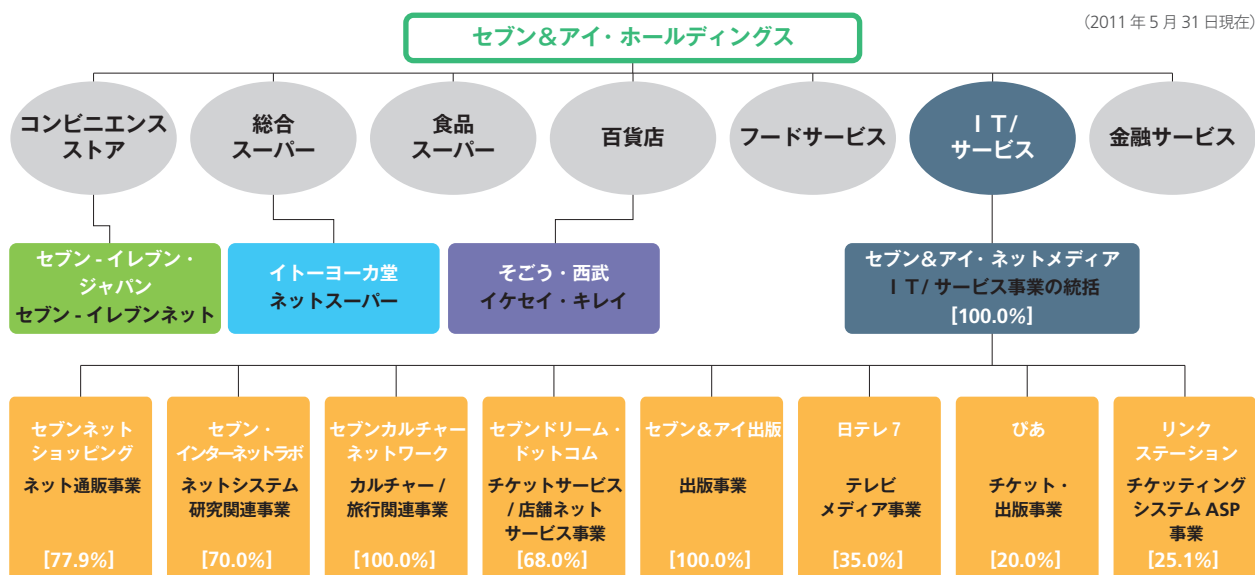
会社データ

IT/サービス

セブン&アイ HLDGS.の強みである約 14,700店舗に及ぶ店舗ネットワークや高度な情報・物流システムなどの事業インフラを活用することにより、「ネット」と「リアル店舗」を融合したIT/サービス事業を展開しています。

■ 組織体制

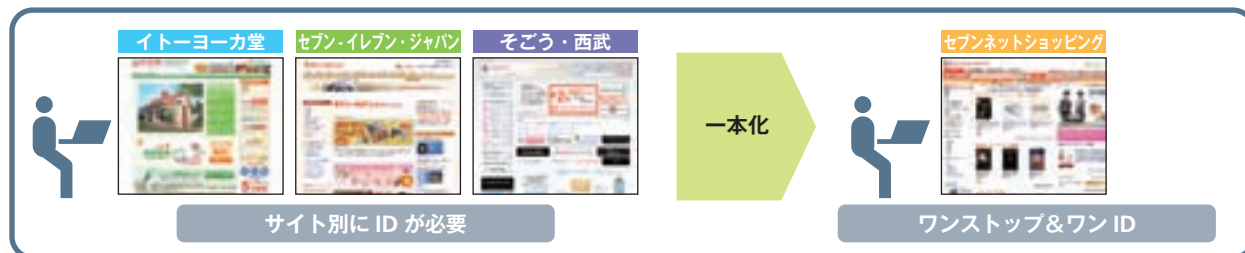
グループの各事業会社が独自に取り組んでいるネット関連事業をネット通販、店舗ネットサービス、情報端末サービスの3つに分類し、IT/サービス事業を統括するセブン&アイ・ネットメディアが中心となって事業基盤の整備・再編を推進しています。



(注) []内はグループの持株比率

■ グループのネット事業

今後、グループ各社が別々に立ち上げたサイトを一本化し、お客様の利便性を高めていきます。



■ グループのネット戦略「ソーシャルコマース」

お客様やお取引先、グループ事業会社など、ネットを通じてすべての人達がマーケットの参加者になり、互いの知恵とノウハウを共有し合うことで新たなショッピングを創造する「ソーシャルコマース」を事業コンセプトとしています。



■ 全国どこへでもお届けする「ネット通販」

セブンネットショッピングの4つの空間

「ソーシャルコマース」実現への第一歩として、総合ネット通販「セブンネットショッピング」は、2011年1月にサイトをリニューアルしました。

ショッピング	こだわり専門店	みんなのクチコミ	ネットスーパー
			
本から暮らしの品まで11カテゴリー約500万アイテムを揃えたショッピング空間。	メーカーや生産者のこだわりを伝える空間。 (2011年5月現在、約1500店舗で展開)	お客様や有名人などが参画し、クチコミによるおススメ商品などの情報交換の空間。	イトーヨーカドーのネットスーパーを追加することでワンストップショッピングの利便性を提供。

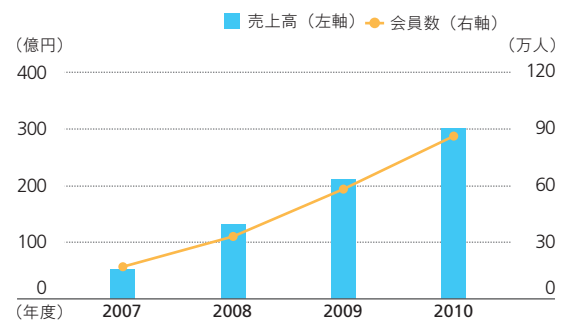
■ 店舗のネットサービス「店舗デリバリー」

ネットスーパー

イトーヨーカドーの店舗が運営主体となり、各店舗の商圏内のお客様から注文を受け、最短3時間で新鮮な商品を店頭と同価格でお届けするサービス。



開始時期	2001年3月
取扱い品目	約3万アイテム (食品、日用品、肌着、子供雑貨他)
配送料	315円(税込み) ※一定以上の購入で無料
配送	1日6便体制 ※一部店舗を除く
売上計上方法	イトーヨーカドー各店舗の売上に計上
売上	300億円(2010年度)
会員数	86万人(2011年2月末)



セブン-イレブンネット

セブン-イレブンの店舗では常時品揃えしておくことが難しい商品を取り揃え、送料・手数料無料で、いつでもお店で受取り・支払いができるサービス。

イケセイKIREI

そごう・西武の基幹店である池袋本店は、百貨店の強みである「化粧品」に特化したサイトを開設。セブン-イレブンでの受け取りも可能。

■ 情報端末サービス事業

セブン-イレブン店舗のマルチコピー機を活用したサービス

主なサービス

- | | | |
|---------------------------|-----------|------------|
| ・コピー | ・FAX | ・デジカメプリント |
| ・ネットプリント | ・チケットサービス | ・プリペイドサービス |
| ・スポーツ振興くじ | ・資格・検定 | ・バイク自賠責保険 |
| ・行政サービス(住民票の写し、印鑑登録証明書)など | | |

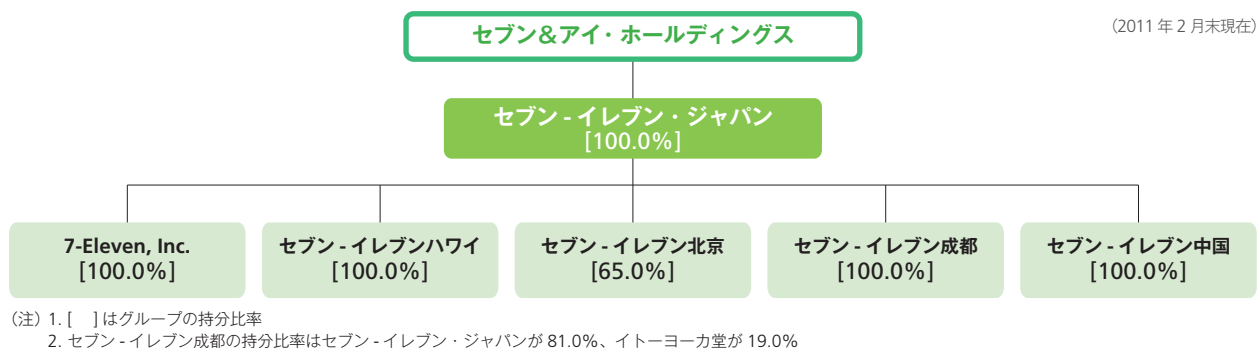
※チケットサービスでは映画やイベントチケットの他に、スポーツなどの指定席チケットや高速バスチケットなどの発券サービスを提供



グローバル戦略

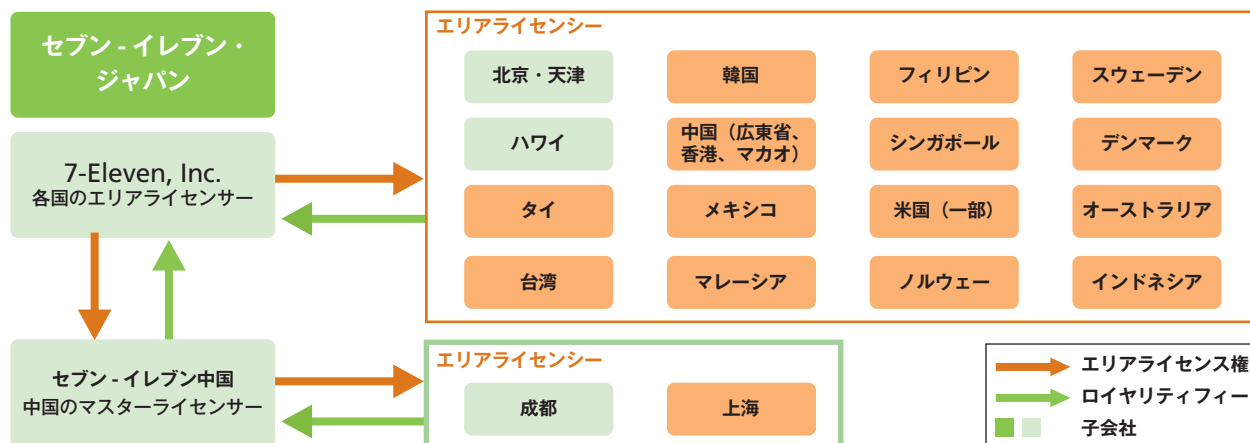
■ コンビニエンスストア事業の資本関係

日本、アメリカ・カナダ、中国（北京・天津・成都）では当社の子会社が店舗を運営しています。また、各国のエリアライセンスラーである7-Eleven, Inc.や中国におけるマスターライセンスラーであるセブン-イレブン中国も当社の子会社です。



■ 世界のセブンイレブンとの関係

7-Eleven, Inc. は、日本を除く各国のセブン-イレブンにエリアライセンス権を付与しており、エリアライセンスラーから支払われるロイヤリティフィーは7-Eleven, Inc. に計上されます。



■ 世界のセブン-イレブン運営会社

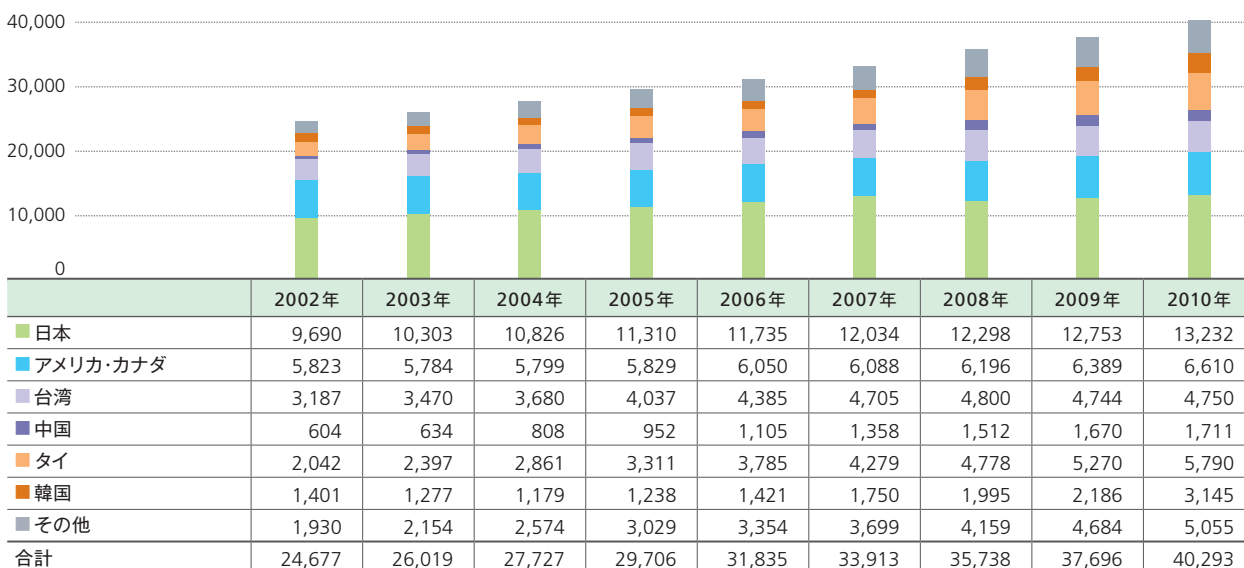
当社の子会社以外の国や地域では、有力な企業グループがエリアライセンスラーとなり店舗を運営しています。

国・地域	運営会社	店舗数
タイ	C. P. ALL Public Company Ltd. [Charoen Pokphand Group]	5,790
台湾・中国（上海）	President Chain Store Co. Ltd. [Uni-President Enterprise Corp.]	4,804
韓国	Korea-Seven Co. Ltd. [Lotte Group]	3,145
中国（広東省・香港・マカオ）	The Dairy Farm Company, Limited [Dairy Farm International Holdings Limited]	1,557
メキシコ	7-Eleven Mexico S.A. de C. V.	1,223
マレーシア	7-Eleven Malaysia Sdn Bhd	1,212
フィリピン	Philippine Seven Corporation [President Chain Store Corporation]	551
シンガポール	Cold Storage Singapore (1983) Pte. Ltd. [Dairy Farm International Holdings Limited]	549
アメリカ	Garb-Ko, Inc.	523
	Handee Marts, Inc.	
	Prima Marketing, LLC	
	Resort Retailers, Inc.	
	Southwest Convenience Stores, Inc.	
ノルウェー・スウェーデン・デンマーク	Reitan Servicehandel	506
オーストラリア	7-Eleven Stores Pty. Ltd.	415
インドネシア	PT Modern Putraindonesia	21

(注) 1. 2010年12月末の店舗数
2. 運営会社名の[]は各社が所属する企業グループ

世界のセブン-イレブン店舗数

店舗数の推移



(注) 1. アメリカ・カナダの店舗数は7-Eleven, Inc.の直営店及びフランチャイズ店の店舗数
2. 日本は翌年2月末、その他の国・地域は12月末の店舗数

ライセンサー・リーダーシップサミット

セブン-イレブンでは、世界でセブン-イレブン店舗を運営している各社の経営陣が集結し、情報共有の場として「ライセンサー・リーダーシップサミット」を開催しています。サミットのプログラムでは、セブン-イレブン・ジャパンの事業インフラを各国ライセンサーに提供するグローバル・コラボレーションを提案しています。

グローバル・コラボレーション



商標



各国の独自性が強い要素

- 品揃え
- 人材採用
- 給与体系
- 税制・財務の仕組み
- 契約

世界共通の基盤となる要素

- 商品調達
- 本部組織の構築
- カテゴリーの管理
- 品質管理プロセス
- 情報共有プロセス
- 店舗オペレーション
- 会計・棚卸のシステム
- フランチャイズシステム
- トレーニングカリキュラム
- 店舗構築
- ガソリン事業
- 物流システム
- 店舗改装プロセス
- 新店開発プロセス
- 商品開発プロセス
- 設備/保守・修繕
- デイリー品開発組織
- 店舗総合情報システム

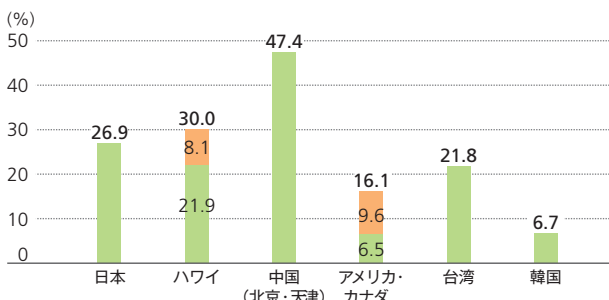
日本と北米において実証された事業インフラ

売上 ↑
利益 ↑

ライセンサー

世界のセブン-イレブンのファスト・フードの売上

2010年度のファスト・フードの売上構成比



アメリカ、カナダ



中国 (北京)

(注) 1. ■はカウンターで提供するドリンク（スラッピー、コーヒー等）
2. ハワイ、アメリカ・カナダはガソリンを除く売上高に対する構成比

グローバル戦略

中国事業

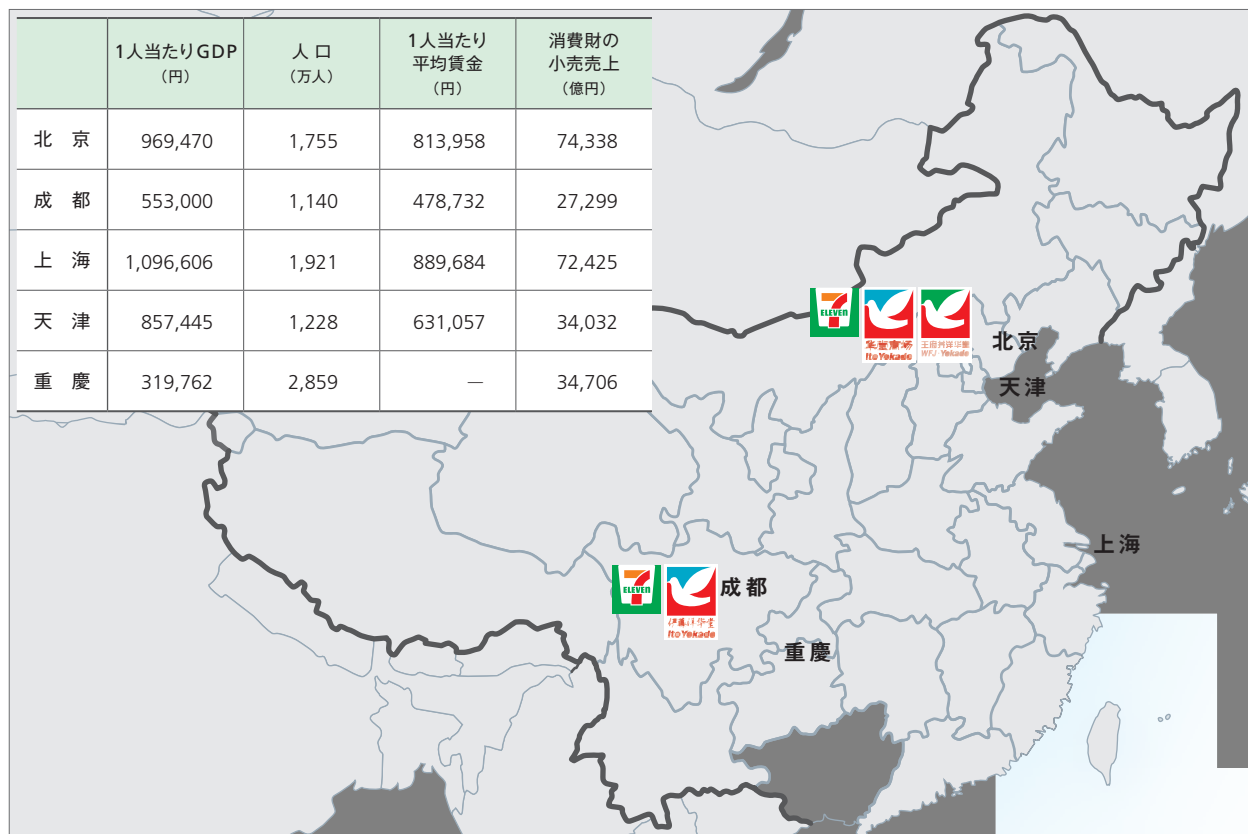
中国ではコンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパー、レストランを展開しています。シナジー効果を高めるべく、業態を超えて情報を交換するとともに商品の共同開発にも取り組んでいます。

(2010年12月末現在)

	業 態	設 立	1号店開店日	資本金	出資比率	
セブン-イレブン北京有限公司	コンビニエンスストア	2004年1月	2004年4月15日	35,000千米ドル	セブン-イレブン・ジャパン 北京王府井百貨(集団)股份有限公司 中国糖業酒類集团公司	65.0% 25.0% 10.0%
セブン-イレブン成都有限公司	コンビニエンスストア	2010年12月	2011年3月17日	10,000千米ドル	セブン-イレブン・ジャパン イトーヨーカ堂	81.0% 19.0%
セブン-イレブン中国有限公司	中国における セブン-イレブンの マスター・ライセンス*	2008年4月	—	50,000千元	セブン-イレブン・ジャパン	100.0%
華糖ヨーカ堂有限公司	総合スーパー	1997年9月	1998年4月28日	65,000千米ドル	イトーヨーカ堂 伊藤忠商事・伊藤忠中国 中国華孚貿易発展集团公司	75.8% 12.3% 12.0%
成都イトーヨーカ堂有限公司	総合スーパー	1996年12月	1997年11月21日	23,000千米ドル	イトーヨーカ堂 中国華孚貿易発展集团公司 伊藤忠商事・伊藤忠中国 永利都(成都)房産開発有限公司	74.0% 12.0% 9.0% 5.0%
王府井ヨーカ堂有限公司	食品スーパー	2004年11月	2005年4月30日	18,000千米ドル	イトーヨーカ堂 北京王府井百貨(集団)股份有限公司 ヨークベニマル	40.0% 40.0% 20.0%
セブン&アイ・レストラン(北京)有限公司	レストラン	2009年2月	2009年7月21日	100,000千元	セブン&アイ・フードシステムズ 北京王府井百貨(集団)股份有限公司 中国糖業酒類集团公司	75.0% 15.0% 10.0%

*既に7-Eleven, Inc. よりエリアライセンス権を付与されている北京・天津・河北省および香港・広東省を除く

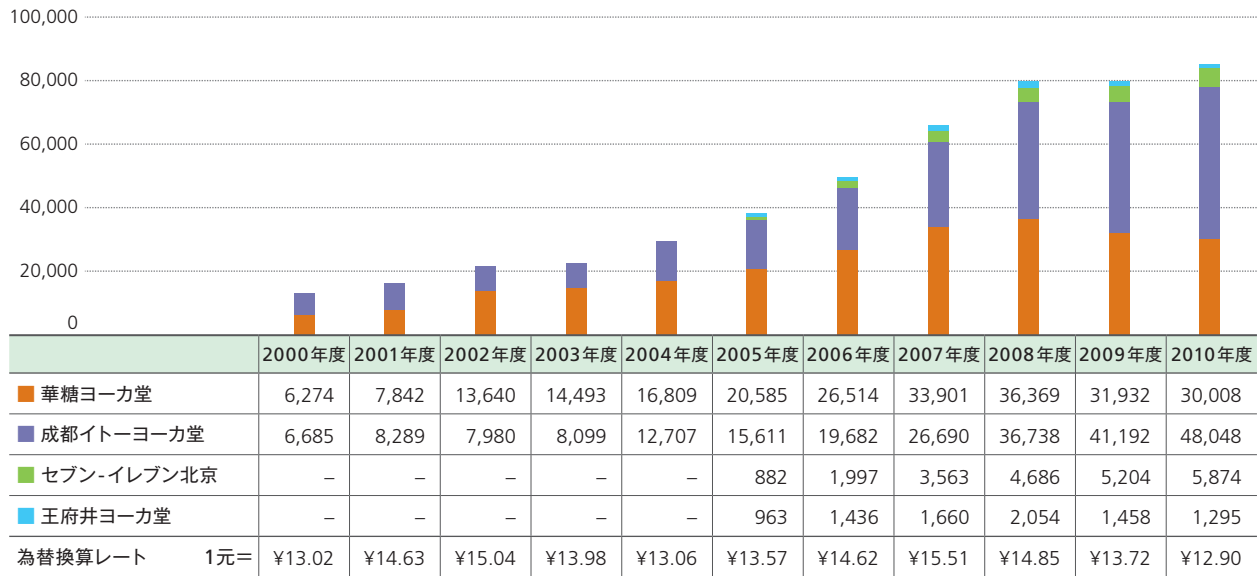
中国マーケット



(注) 為替換算レートは1元=14円
出典：中華人民共和国国家統計局（2009年）

売上高の推移

(百万円)



(注) 1. 売上高は増値税(付加価値税)を除く
2. 各社とも12月決算

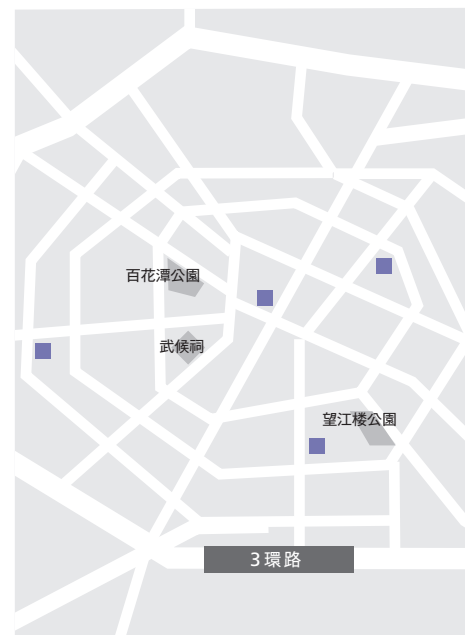
店舗展開

北京



成都

(2010年12月末現在)



セブン-イレブン北京:100店舗



華糖ヨーカ堂:8店舗



王府井ヨーカ堂:1店舗



成都イトーヨーカ堂:4店舗

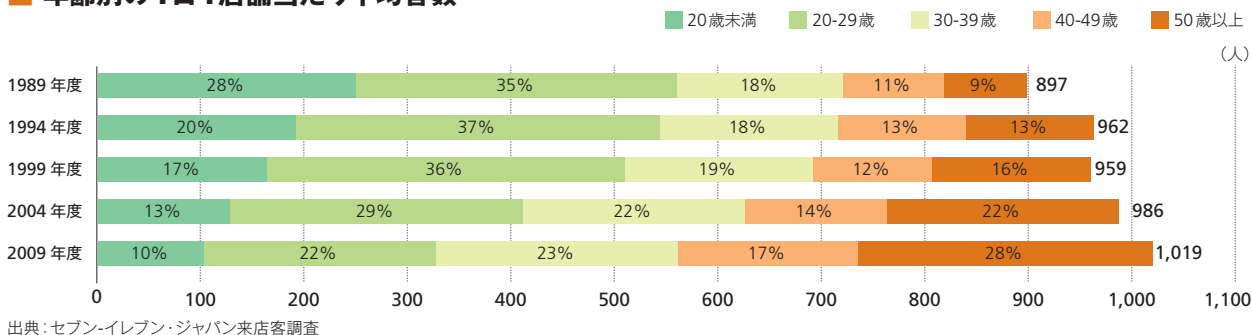
コンビニエンスストア

セブン-イレブン・ジャパン

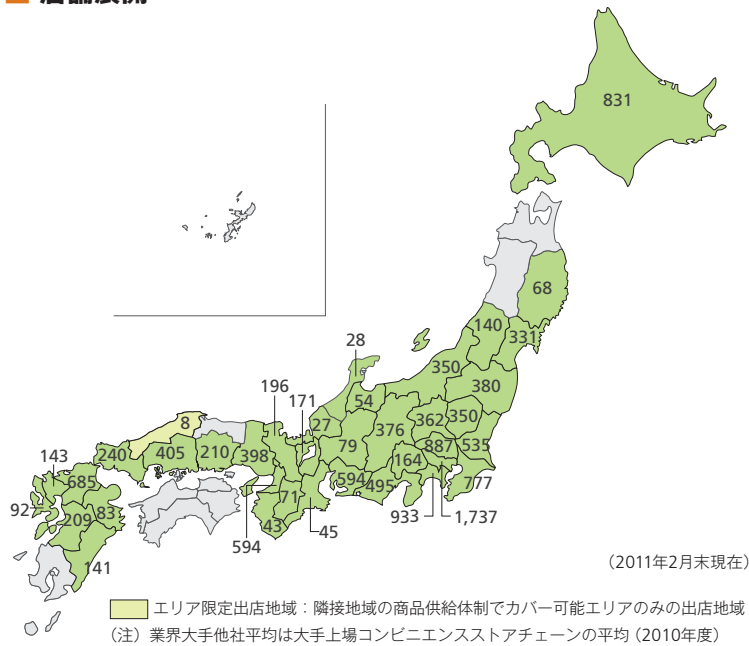
(百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
営業総収入	492,831	516,967	527,667	540,773	535,018	549,111
営業利益	177,350	172,737	168,171	178,060	156,220	169,152
経常利益	178,682	176,763	176,465	187,997	164,445	176,144
当期純利益	118,778	98,402	101,717	107,189	92,439	102,049
設備投資	59,560	51,299	51,945	58,670	66,222	56,989
減価償却費	25,769	25,203	24,368	26,317	28,587	30,831
総資産	1,136,999	1,149,977	1,214,689	1,288,298	1,301,004	1,358,837
純資産	883,148	924,642	975,809	1,035,835	1,022,065	1,068,453
チェーン全店売上高	2,498,754	2,533,534	2,574,306	2,762,557	2,784,997	2,947,606
加工食品	752,124	752,459	767,143	787,328	788,154	828,277
ファスト・フード	732,134	734,724	736,251	759,703	751,949	792,906
日配食品	327,336	329,359	332,085	334,269	336,984	359,607
非食品	687,157	716,990	738,825	881,255	907,909	966,814
既存店売上高伸び率	△1.6%	△1.9%	△1.5%	5.2%	△2.1%	2.2%
客数	0.0%	△1.7%	0.4%	4.7%	0.5%	1.1%
客単価	△1.5%	△0.2%	△1.9%	0.4%	△2.6%	1.1%
全店平均日販(千円)	627	610	597	629	616	629
新店平均日販(千円)	550	515	517	555	525	554
商品荒利率	31.0%	30.9%	31.0%	30.2%	30.3%	30.5%
期末店舗数	11,310	11,735	12,034	12,298	12,753	13,232
出店	891	832	816	874	966	939
閉店	407	407	517	610	511	460
立地移転	312	282	365	429	414	393
Aタイプ店舗数	5,196	5,122	4,919	4,638	4,437	4,340
Cタイプ店舗数	5,208	5,608	6,311	6,946	7,703	8,449
経営委託店舗数	309	365	136	53	12	1
直営店舗数	597	640	668	661	601	442
酒有り店舗比率	86.6%	92.1%	96.7%	97.7%	98.6%	98.8%
タバコ有り店舗比率	80.8%	82.6%	85.0%	86.8%	89.5%	91.7%
期末売場面積(m ²)	1,318,053	1,389,965	1,446,872	1,499,163	1,571,247	1,641,368
期末社員数	4,804	4,963	5,294	5,542	5,763	5,729
料金収納サービス						
取扱い件数(千件)	226,995	259,127	290,474	308,546	323,966	342,427
取扱い金額(百万円)	2,009,554	2,383,539	2,734,184	2,950,068	3,072,749	3,242,657

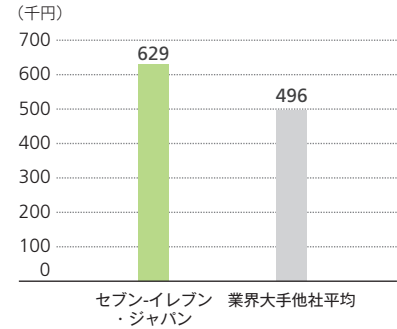
■ 年齢別の1日1店舗当たり平均客数



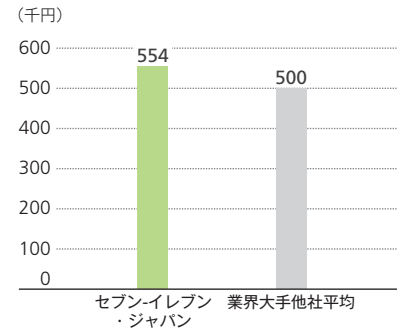
店舗展開



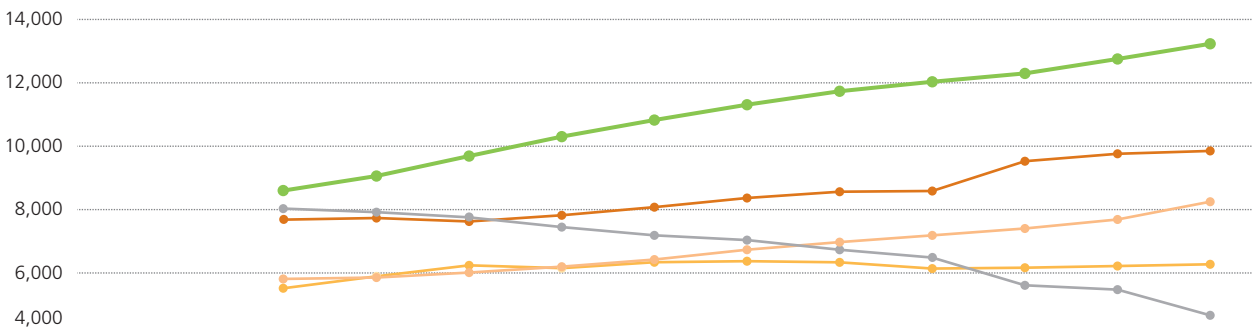
全店平均日販



新店平均日販



主要コンビニエンスストアチェーンの国内店舗数の推移



	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
● セブン-イレブン・ジャパン	8,602	9,060	9,690	10,303	10,826	11,310	11,735	12,034	12,298	12,753	13,232
● ローソン	7,683	7,734	7,625	7,821	8,077	8,366	8,564	8,587	9,527	9,761	9,994
● ファミリーマート	5,812	5,856	6,013	6,199	6,424	6,734	6,974	7,187	7,404	7,688	8,248
● サークルKサンクス	5,519	5,894	6,241	6,152	6,339	6,372	6,336	6,139	6,166	6,219	6,274
● 大手4社以外	8,031	7,919	7,755	7,448	7,188	7,038	6,733	6,486	5,611	5,474	4,664
全国	35,647	36,463	37,324	37,923	38,854	39,820	40,342	40,433	41,006	41,895	42,412

出典：経済産業省「商業動態統計調査」

契約タイプの概要

	Aタイプ (4,340店舗)	Cタイプ (8,449店舗)
所有形態	加盟店が用意	セブン-イレブン・ジャパンが用意
土地、建物		
販売什器、コンピューター等	セブン-イレブン・ジャパンが用意	
契約期間	15年	
水道光熱費負担	セブン-イレブン・ジャパン 80% 加盟店 20%	
セブン-イレブン・チャージ	売上総利益に43%を乗じた金額	売上総利益に対してスライドチャージ率を乗じた金額
	5年経過インセンティブ、15年契約更新インセンティブあり(チャージの減額)	
複数店経営奨励制度	複数店全店に対し、3%のインセンティブチャージを適用 開業後5年経過した加盟店が新たに複数店を開店する場合、「5年経過店のインセンティブチャージ」を開業時から適用	
不良品(廃棄ロス商品)原価負担	セブン-イレブン・ジャパン 15% 加盟店 85%	
最低保証	オーナー総収入(年間) 1,900万円	オーナー総収入(年間) 1,700万円

(注) 1. 店舗数は2011年2月末現在

2. セブン-イレブン・チャージ及び最低保証の条件は24時間営業店舗のもの

3. 売上総利益は「売上高から売上商品原価(商品の総売上原価から品減り・不良品各原価および仕入値引金を差し引いた純売上原価)を差し引いたもの」

コンビニエンスストア

7-Eleven, Inc.

(12月決算、単位：百万円)

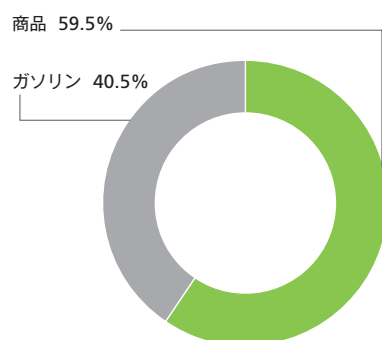
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
営業収益	1,498,678	1,707,532	1,843,408	1,742,395	1,411,391	1,463,796
売上高	1,485,408	1,690,613	1,822,737	1,725,910	1,394,694	1,445,571
商品売上	916,066	1,008,818	1,068,453	967,411	883,229	859,632
ガソリン売上	569,342	681,795	754,283	758,499	511,464	585,939
営業利益	32,348	32,015	31,726	34,711	34,427	33,328
当期純利益	1,823	14,702	17,289	19,652	17,975	18,918
設備投資	40,650	46,288	55,499	44,540	37,948	48,996
減価償却費	38,047	45,560	48,713	38,284	34,974	37,444
総資産	650,472	655,233	609,319	493,108	511,766	472,566
純資産	288,735	307,357	312,900	260,589	274,855	283,833
為替換算レート(損益計算書) US\$1=	¥110.26	¥116.38	¥117.85	¥103.48	¥93.65	¥87.79
為替換算レート(貸借対照表) US\$1=	¥118.07	¥119.11	¥114.15	¥91.03	¥92.10	¥81.49
米国既存店商品売上高伸び率	4.4%	3.1%	3.1%	0.4%	0.6%	1.5%
全店平均日販(千円)	434	477	501	440	399	381
商品荒利率	35.8%	36.0%	35.9%	35.2%	35.2%	35.1%
期末店舗数	5,829	6,050	6,088	6,196	6,389	6,610
出店	72	302	106	172	268	303
閉店	42	81	68	64	75	82
フランチャイズ店店舗数	3,508	3,828	4,041	4,220	4,649	5,064
直営店店舗数	2,321	2,222	2,047	1,976	1,740	1,546
ガソリンスタンド併設店店舗数	2,437	2,436	2,440	2,486	2,495	2,481
期末売場面積(m ²)	928,966	967,428	974,970	992,237	1,016,254	1,066,020
期末社員数*	21,361	21,084	19,308	17,084	14,397	13,263

(注) 1. 各年度の決算数値は連結決算用に組み替えたものを表記

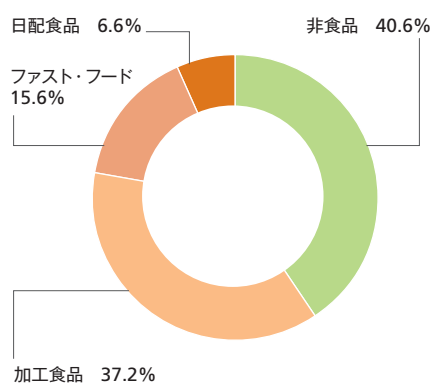
2. 米国における会計基準の変更に伴い、2005年度よりフランチャイジーの資産、負債、資本及び損益を含む

* 期末社員数は翌年2月末現在

売上高構成比



商品別の売上高構成比



プライベートブランド商品
『セブンセレクト』

総合スーパー

イトーヨーカ堂

(百万円)

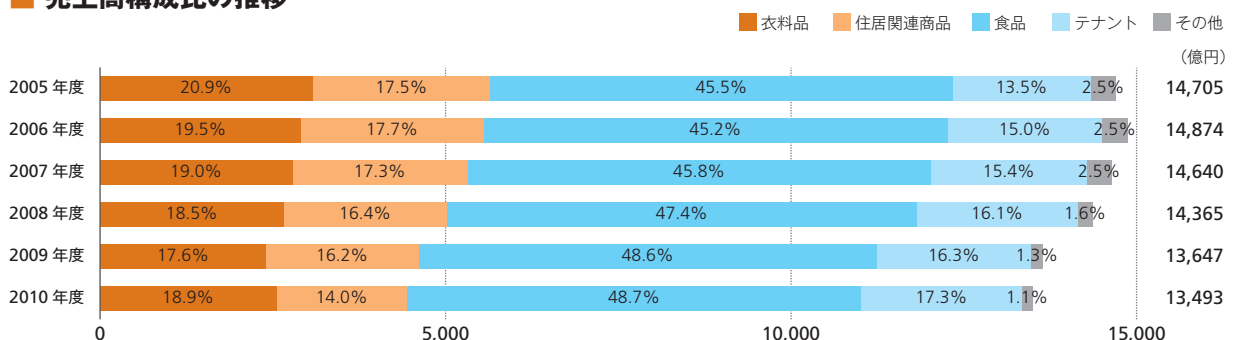
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
営業収益	1,493,605	1,511,530	1,489,380	1,462,719	1,387,831	1,373,670
売上高	1,470,523	1,487,480	1,464,094	1,436,541	1,364,765	1,349,345
衣料品	307,314	290,560	278,168	265,682	240,060	255,052
住居関連商品	257,466	263,995	253,609	236,025	220,620	189,481
食品	669,372	672,256	670,532	680,587	663,768	656,491
商品計	1,234,154	1,226,812	1,202,310	1,182,296	1,124,450	1,101,024
テナント	198,928	222,999	225,619	231,913	222,422	233,056
その他	37,440	37,668	36,164	22,331	17,892	15,264
営業利益	12,072	18,322	17,126	9,582	1,757	2,155
経常利益	30,900	20,982	19,341	13,386	4,136	5,124
当期純利益	51,322	13,356	11,088	△922	6,650	6,696
設備投資	49,821	38,023	41,200	29,232	45,900	37,492
減価償却費	17,732	18,188	16,694	15,696	13,890	14,573
総資産	1,105,752	933,602	891,248	899,289	805,242	779,389
純資産	790,055	633,247	631,133	633,692	606,562	601,182
既存店売上高伸び率	△2.0%	△1.0%	△2.0%	△2.9%	△5.7%	△2.5%
客数	△4.0%	△2.0%	△2.0%	△1.4%	△1.7%	△1.3%
客単価	2.0%	1.0%	0.0%	△1.6%	△4.1%	△1.2%
商品荒利率	30.9%	30.3%	29.9%	29.8%	29.0%	29.1%
期末店舗数	178	174	176	175	174	170
出店	5	3	3	2	4	6
閉店	8	7	1	3	5	10
期末総売場面積(m ²)	2,478,305	2,533,699	2,573,670	2,609,280	2,661,184	2,673,225
期末自営売場面積(m ²)	1,764,519	1,733,405	1,750,605	1,736,410	1,723,580	1,678,730
1m ² 当たり商品売上(千円)*1	700	695	688	674	644	645
期末社員数	11,047	10,707	10,375	9,747	9,642	9,484
パートタイマー*2	34,511	33,592	32,762	32,181	30,721	30,130
パート比率	73.2%	75.6%	76.2%	77.0%	76.7%	76.8%
1人当たり商品売上(千円)*3	26,183	27,627	27,979	28,274	28,061	28,056

*1 1m²当たり商品売上＝商品売上÷自営稼働売場面積

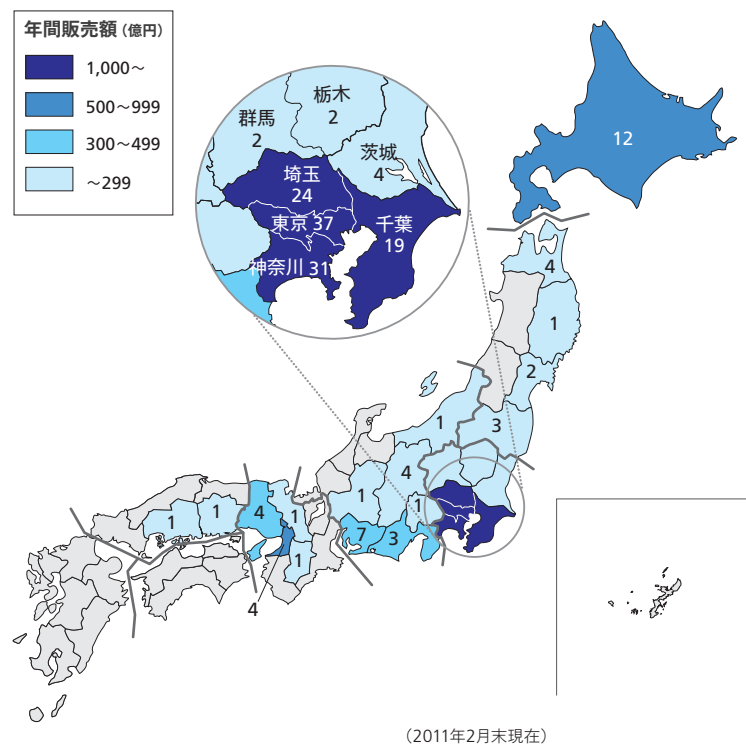
*2 パートタイマーは1日8時間換算による月平均人員

*3 1人当たり商品売上＝商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

売上高構成比の推移



店舗展開



2010年度地域別売上高

	売上高 (億円)	売上構成比 (%)	店舗数
北海道	737	5.5	12
東北	608	4.5	10
関東	9,756	72.3	119
中部	1,033	7.7	17
近畿	1,201	8.9	10
中国	159	1.2	2
合計	13,493	-	170

面積別店舗構成

	店舗数	構成比 (%)
13,000m ² ～	38	22.4
10,000m ² ～	55	32.4
8,000m ² ～	23	13.5
5,000m ² ～	28	16.5
5,000m ² 未満	26	15.3

店舗年齢別店舗構成

	店舗数	構成比 (%)
30年～	49	28.8
20年～	26	15.3
10年～	56	32.9
5年～	21	12.4
1年～	12	7.1
1年未満	6	3.5

店舗形態



GMS単独店舗

イトーヨーカドーの基本的な店舗形態で、都市部の高密度商圈を中心に展開。自営売場が7～8割を占めており、衣料、住居関連商品、食品を幅広く品揃え。



都市型小型スーパーマーケット

都市部での高密度かつ小商圈を主な出店エリアとして、生鮮品や加工食品、生活雑貨等の購入頻度の高い商品に特化した店舗。2010年10月に「イトーヨーカドー食品館阿佐谷店」が1号店として出店。



モール型ショッピングセンター（SC）

核テナントであるイトーヨーカドーを中心に100～200のテナントが入居するモール型SCで広域商圈を想定し、主に都市部に立地している点が特徴。2005年4月に1号店の「アリオ蘇我」を出店し、2011年2月末現在で10店舗を展開。



ディスカウントストア

食品を中心に、衣料品、住居関連商品をリーズナブルプライスで提供する「生活応援型」ディスカウントストアを『ザ・プライス』の名称で運営。2011年2月末現在で11店舗を展開。



NSC型（近隣型商業施設）店舗

イトーヨーカドーの食品売場に特化した『食品館』を中核に、地域ニーズにあった専門店を組み合わせたショッピングセンターとして2007年3月に1号店を出店。2010年11月には「イトーヨーカドー食品館小豆沢店」を出店し、2011年2月末現在で4店舗を展開。



都市型ホームセンター

DIY用品、園芸・ペット用品等の専門商品に加え、購買頻度の高い日用雑貨品を提供する都市型のホームセンターを『セブンホームセンター』の名称で展開。2008年11月に1号店を出店し、2011年2月末現在で2店舗を展開。

百貨店

そごう・西武

(百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
営業収益	967,161	970,827	933,571	859,265	846,796
売上高	953,424	956,415	919,634	847,044	834,723
衣料品	487,889	481,864	455,374	401,850	384,419
雑貨	95,329	98,668	90,537	81,576	80,679
食品	163,566	165,879	167,470	165,458	170,098
商品計	746,785	746,413	713,382	648,885	635,198
テナント	171,253	171,442	166,179	155,673	159,243
法人外商	35,385	38,559	40,072	42,485	40,281
営業利益	34,510	31,815	23,294	5,613	7,385
経常利益	32,590	29,436	20,027	3,149	5,623
当期純利益	10,131	24,923	△5,986	△4,313	5,831
設備投資*1	93,336	15,228	10,901	15,481	25,240
減価償却費	16,149	16,762	17,480	15,741	12,779
総資産	681,910	644,108	576,997	535,870	503,285
純資産	－	－	－	116,540	120,221
既存店売上高伸び率	2.1%	0.4%	△4.2%	△8.4%	0.0%
商品荒利率	27.3%	26.9%	26.6%	25.8%	25.4%
基幹店舗売上高					
池袋本店	172,350	174,649	169,172	160,562	167,268
横浜店	113,231	115,051	111,654	101,788	101,710
千葉店	82,301	85,355	82,841	76,771	77,967
神戸店	56,405	56,103	53,392	49,572	50,158
広島店	50,689	49,440	47,169	43,082	41,973
渋谷店	49,404	54,808	50,510	43,583	42,325
大宮店	37,565	37,580	36,195	33,067	32,928
期末店舗数	28	28	28	28	27
出店	0	0	0	0	0
閉店	2	0	0	2	1
期末売場面積(㎡)	962,934	962,934	962,437	939,911	924,980
1㎡当たり売上(千円)*2	990	993	955	888	890
期末社員数	5,473	5,438	5,449	5,416	5,228
パートタイマー*3	5,152	5,363	5,163	5,587	5,404
パート比率	48.0%	49.3%	48.2%	50.1%	50.2%

(注) 1. ミレニアムリテイリング、そごう、西武百貨店の3社は2009年8月に合併し、存続会社であるそごうはそごう・西武に商号変更。

また、そごう・西武は同年9月にロビンソン百貨店(2店舗)を吸収合併

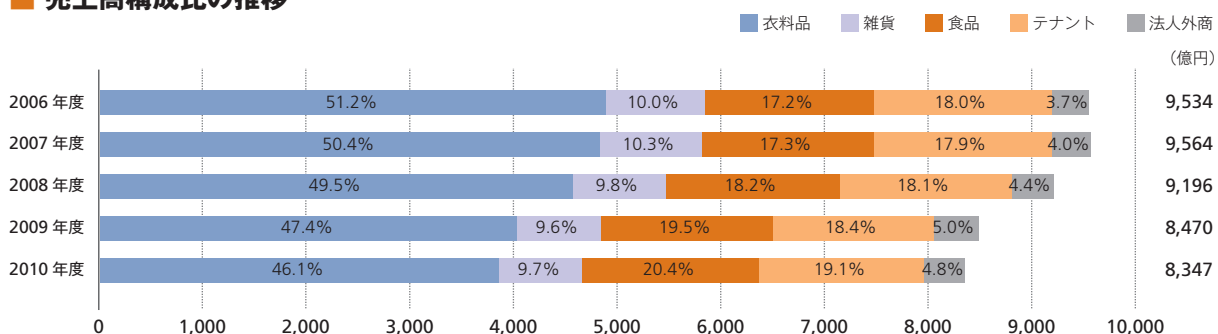
2. 2009年度の業績及び営業数値は期初から3社合併したと仮定した数値に組み替えし、過年度の数値も同様に組み替えて表示

*1 2006年度の設備投資には、証券化した店舗不動産の再取得(約490億円)を含む

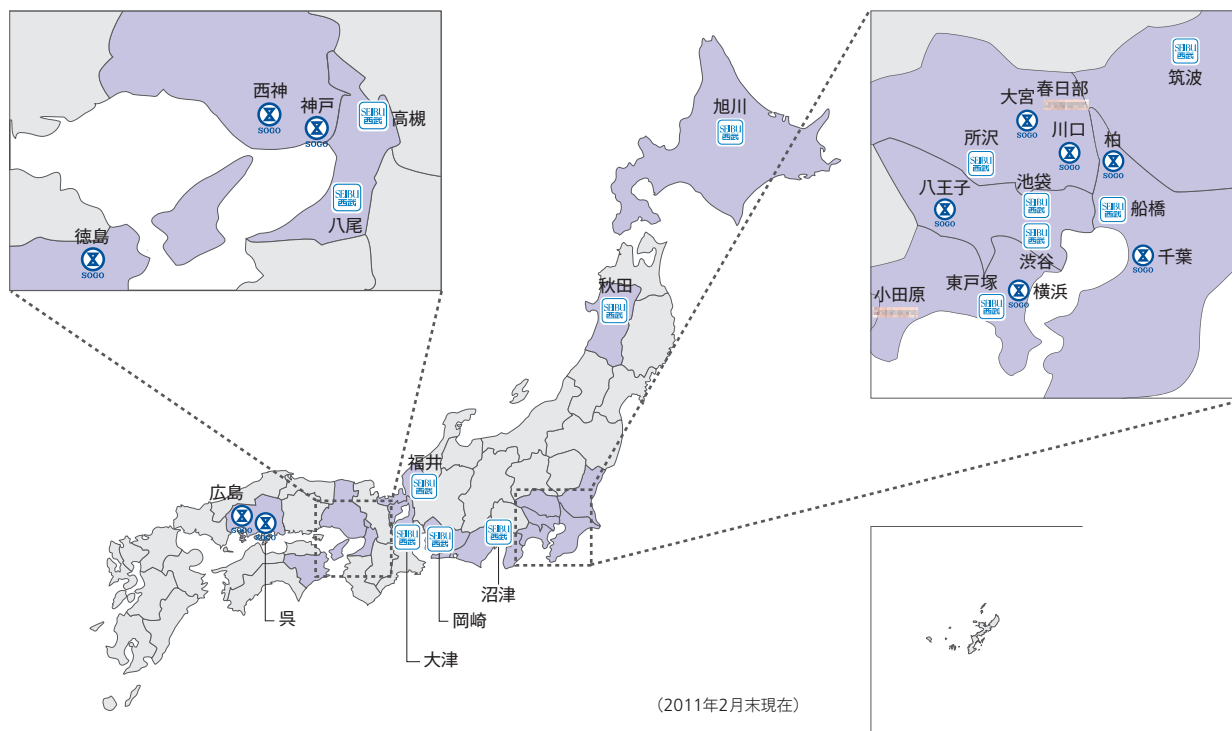
*2 1㎡当たり売上＝売上高÷稼働売場面積

*3 パートタイマーは1日8時間換算による月平均人員

売上高構成比の推移



店舗展開



店舗オペレーション体制

そごう・西武では店舗特性を踏まえ、店舗を「基幹店」、「地域一番店」、「業態複合店」の3つの区分に編成し、「百貨店構造の改革」を進めています。

基幹店：「新しい百貨店」の確立に向けた構造改善の推進

2010年9月にリニューアルオープンした池袋本店のノウハウを他の基幹店に導入し、営業力の更なる強化を推進



西武池袋本店



そごう横浜店



そごう神戸店

基幹店舗：西武池袋本店、そごう横浜店、そごう千葉店、そごう神戸店、そごう広島店、西武渋谷店、そごう大宮店

地域一番店：地域における競合優位性を発揮し、利益の拡大を目指す

地域一番店として、地域に密着した商品戦略、イベント企画、きめ細かな接客サービスを推進



西武所沢店



そごう徳島店



西武旭川店

地域一番店：西武所沢店、西武旭川店、西武秋田店、西武沼津店、西武岡崎店、西武福井店、そごう徳島店

業態複合店：「脱・百貨店」に向けた複合商業施設への業態転換

変化するお客様のニーズへの対応と効率的な店舗運営体制の構築を図るため、グループ内外の有力専門店を活用したショッピングセンター運営体制への移行を推進（2009年度より順次着手）

業態複合店：西武東戸塚店、そごう川口店、西武高槻店、西武大津店、西武八尾店、西武筑波店、そごう柏店、西武船橋店、そごう西神店、そごう呉店、ロビンソン春日部店、ロビンソン小田原店、そごう八王子店（2012年1月末に閉店）

食品スーパー

ヨークベニマル

(百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
営業収益	297,445	313,935	330,145	348,883	348,735	343,379
売上高	289,393	304,855	319,931	338,089	337,506	337,734
生鮮食品	85,526	90,675	97,168	105,649	105,558	106,107
加工食品	63,304	68,249	74,273	80,813	82,862	82,861
デ일리ー食品	52,881	56,507	59,484	62,535	63,017	64,042
食品計	201,712	215,433	230,927	248,999	251,439	253,011
衣料品	19,872	20,126	19,331	18,437	17,230	16,586
住居関連商品	18,074	18,567	18,728	18,706	18,729	18,908
商品計	239,659	254,126	268,987	286,143	287,398	288,506
テナント	49,734	50,728	50,944	51,946	50,107	49,227
営業利益	11,412	10,306	11,227	11,706	9,402	8,877
経常利益	11,921	11,261	12,525	13,065	10,874	10,276
当期純利益	6,716	4,441	9,150	8,015	6,088	5,093
設備投資	10,769	8,811	6,765	8,210	12,560	7,629
減価償却費	3,556	4,186	4,327	4,515	4,886	5,573
総資産	126,977	130,801	145,230	154,076	145,258	147,454
純資産	104,192	106,414	115,785	121,654	116,612	117,814
既存店売上高伸び率	△2.2%	△3.6%	△2.6%	△1.0%	△3.7%	△4.1%
客数	△0.7%	△2.3%	△1.1%	△0.1%	△2.1%	△4.1%
客単価	△1.5%	△1.4%	△1.5%	△0.9%	△1.6%	0.0%
商品荒利率	26.8%	26.9%	27.1%	27.0%	26.7%	26.6%
期末店舗数	116	128	149	156	164	170
出店	8	10	8	9	8	7
閉店	2	1	3	2	0	1
期末総売場面積(m ²)	388,528	448,492	496,784	524,361	547,920	560,684
期末自営売場面積(m ²)	302,169	335,075	379,073	395,887	409,360	421,362
1m ² 当たり商品売上(千円)* ¹	814	771	746	737	713	693
期末社員数	1,882	2,033	2,284	2,430	2,496	2,508
パートタイマー* ²	8,407	9,295	9,856	10,354	10,582	10,606
パート比率	81.4%	81.9%	81.5%	81.3%	81.1%	80.6%
1人当たり商品売上(千円)* ³	23,200	22,399	22,239	22,458	22,016	21,921

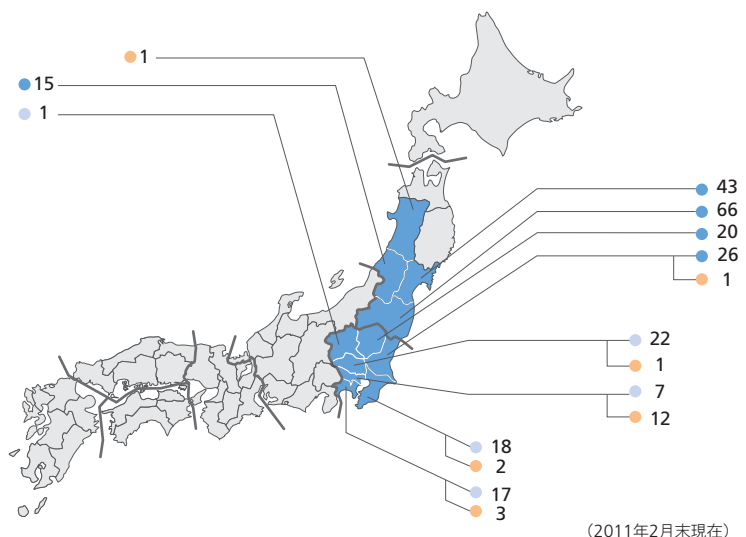
*¹ 1m²当たり商品売上＝商品売上÷自営稼働売場面積

*² パートタイマーは1日8時間換算による月平均人員

*³ 1人当たり商品売上＝商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

店舗展開

	店舗数	2010年度売上高 (億円)
● ヨークベニマル	170	3,377
● ヨークマート	65	1,105
● シェルガーデン	20	224
合計	255	4,706



(2011年2月末現在)

専門店

プロフィール

ロフト

(百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
営業収益	56,560	61,176	69,852	76,817	80,179	84,415
売上高	54,187	59,746	68,419	75,371	78,749	83,099
営業利益	1,203	1,783	2,674	2,894	2,953	3,104
経常利益	1,155	1,740	2,627	2,851	2,887	3,046
当期純利益	656	513	1,480	1,609	1,472	1,826
設備投資	255	595	959	666	1,317	2,275
減価償却費	483	414	518	620	700	867
総資産	13,512	15,616	17,803	19,363	21,475	22,457
純資産	4,694	4,891	6,034	7,269	8,366	9,818
既存店売上高伸び率	2.9%	5.1%	6.3%	1.7%	△1.1%	2.0%
商品荒利率	39.3%	39.5%	39.8%	40.0%	40.2	39.8
期末店舗数	30	33	44	51	55	63
出店	2	4	11	8	5	10
閉店	0	1	0	1	1	2
期末売場面積(m ²)	68,740	69,706	83,448	91,101	92,102	100,774
1m ² 当たり売上(千円) *1	789	828	870	853	837	841
期末社員数	585	670	757	1,971	2,109	2,277
パートタイマー *2	1,607	1,671	1,944	1,224	1,122	1,132
1人当たり売上(千円) *3	23,015	23,717	24,586	25,877	25,305	25,320

業績概要

世界の
小売業データ

国内
マーケット
シェア



赤ちゃん本舗

(百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高	89,906	84,537	85,061	83,818	79,106	78,346
営業利益	349	△1,593	27	△1,373	△480	526
経常利益	647	△1,604	395	△1,763	△678	367
当期純利益	△722	△3,208	△2,950	△5,346	△848	△145
設備投資	389	1,931	2,190	2,233	1,397	1,714
減価償却費	1,407	1,470	1,310	1,366	1,365	1,268
総資産	45,808	42,904	36,637	31,029	30,333	29,771
純資産	10,275	7,097	4,141	△1,748	2,204	2,061
既存店売上高伸び率	△9.8%	△8.7%	△3.5%	△4.6%	△7.7%	△6.5%
商品荒利率	28.5%	29.3%	30.3%	28.0%	27.8%	29.4%
期末店舗数	61	67	67	72	78	85
出店	3	10	9	11	10	13
閉店	3	4	9	6	4	6
期末売場面積(m ²)	150,135	152,737	138,089	142,912	145,997	149,997
1m ² 当たり売上(千円) *1	597	553	566	589	556	530
期末社員数	1,135	1,096	960	912	925	914
パートタイマー *2	1,904	1,959	1,684	1,745	1,726	1,755
1人当たり売上(千円) *3	29,371	27,214	29,964	30,941	30,612	29,354
会員数(千人)	1,915	1,809	1,654	1,619	1,586	1,584

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ



*1 1m²当たり売上＝売上高÷稼働売場面積

*2 パートタイマーは1日8時間換算による月平均人員

*3 1人当たり売上＝売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

会社データ

フードサービス

セブン&アイ・フードシステムズ

(百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高	123,694	121,229	113,472	102,109	85,885	79,609
デニーズジャパン	94,473	92,788	－	－	－	－
ファミリー	18,379	17,892	－	－	－	－
ヨーク物産	10,841	10,548	－	－	－	－
レストラン事業部	－	－	94,392	84,109	69,394	63,668
コントラクトフード事業部	－	－	9,103	8,077	7,926	8,189
ファストフード事業部	－	－	9,977	9,922	8,564	7,751
営業利益	－	－	△2,923	△3,079	△2,714	△89
経常利益	－	－	△2,761	△2,670	△2,464	112
当期純利益	－	－	△4,897	△7,939	△5,564	△2,009
総資産	－	－	65,743	56,592	47,181	43,948
純資産	－	－	54,570	46,176	38,997	36,831
レストラン既存店伸び率	－	－	－	△6.4	△7.2	0.5
客数	－	－	－	△1.4	△2.1	0.7
客単価	－	－	－	△5.1	△5.2	△0.2
期末店舗数	1,061	1,047	1,045	959	892	846
レストラン事業部	699	692	674	595	525	489
コントラクトフード事業部	216	213	225	224	232	228
ファストフード事業部	146	142	146	140	135	129
期末社員数	1,918	1,867	1,802	1,622	1,584	1,351

(注) 1. デニーズジャパン、ファミリー、ヨーク物産の3社は2007年9月にセブン&アイ・フードシステムズに吸収合併、2007年度については、合併した3社の中間期の売上高を組み替えて算入
 2. 2005年度と2006年度の売上高は3社の売上高の単純合算
 3. 店舗数は、旧3社のシステム統合に伴い、イトーヨーカドー内にある店舗のカウント方法を変更した結果、2005年度～2007年度においてレストラン事業部で3店舗減少、ファストフード事業部で1店舗増加

事業形態

セブン&アイ・フードシステムズはレストラン事業、コントラクト事業、ファストフード事業からなるフードビジネス全般を展開しています。

レストラン事業



デニーズ

レストラン店舗数の約8割を占める基本業態。主力のハンバーグ・ステーキ・パスタなどに旬の食材を合わせたメニューと心地よいサービスを提供する24時間営業のファミリーレストラン。



ファミリー

グループの店舗内で和洋中のメニューを提供するファミリーレストラン。



ぐーばーぐ

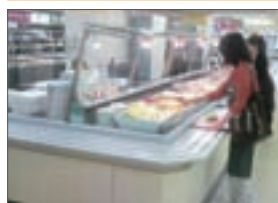
東京都心部でビーフ100%のハンバーグを提供するハンバーグ専門店。店舗面積は70～80㎡とデニーズの1/3程度。



そばうどん七福

首都圏を中心に本物のおいしさをお手頃価格で提供するセルフサービスのそば屋。店舗面積は50～70㎡とデニーズの1/5程度。

コントラクトフード事業



グループ内外における社員食堂や学生食堂を運営している他、ケータリング・デリバリーサービスやメディカルサービスなどを提供。

ファストフード事業



ポッポ

グループ店舗内でファストフードを運営する『ポッポ』のほか、グループ内外で実演販売型の小型ファストフード店を運営。

金融サービス

プロフィール

セブン銀行

(3月決算、単位：百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
経常収益	64,612	75,427	83,663	89,815	88,830	83,964
経常利益	19,409	25,021	24,650	28,751	30,407	27,449
当期純利益	10,590	12,667	13,830	16,988	17,953	16,008
総資産	361,338	532,757	488,137	493,360	502,782	600,061
純資産	67,080	73,849	88,974	98,393	109,939	114,539
普通預金残高(未残)	177,981	171,707	137,162	136,073	144,997	171,873
定期預金残高(未残)	3,723	15,955	33,204	51,795	63,381	140,604
個人口座数(千口座)	331	466	580	688	775	885
ATM期末設置台数	11,484	12,088	13,032	13,803	14,601	15,363
セブン-イレブン	11,191	11,760	12,330	12,944	13,584	14,188
イトーヨーカドー	258	280	291	297	295	294
ヨークベニマル	10	13	15	19	30	40
ヨークマート	8	15	22	25	31	36
グループ内その他	17	20	20	36	45	65
グループ外	—	—	354	482	616	740
提携金融機関数	513	548	554	566	555	567
銀行	63	80	92	95	97	100
信用金庫	255	263	260	264	258	262
信用組合	122	124	122	127	127	129
労働金庫	13	13	13	13	13	13
JAバンク	1	1	1	1	1	1
JFマリンバンク	1	1	1	1	1	1
商工組合中央金庫	—	—	—	—	1	1
証券会社	5	8	8	8	8	9
生命保険会社	6	8	8	8	8	8
その他の金融機関	47	50	49	49	41	43
ATM受入手数料単価	¥188.8	¥180.5	¥165.3	¥158.0	¥147.9	¥135.3
1日1台当たり平均利用件数	88.2	97.8	109.0	114.3	114.4	112.3
年間総利用件数(百万件)	342	418	498	555	590	609
預貯金金融機関取引(百万件)	272	333	409	465	509	545
ノンバンク取引(百万件)	69	85	89	90	80	64
業務粗利益率	72.7%	49.5%	45.0%	49.1%	51.1%	44.8%
期末社員数	211	258	290	308	329	328

業績概要

世界の
小売業データ

国内
マーケット
シェア

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

セブン・カードサービス

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
取扱高(億円)	3,783	4,140	6,604	7,318	7,678	8,829
発行カード枚数(万枚)						
セブンカード ^{*1,2}	246	249	262	281	297	311
nanaco ^{*3}	—	—	551	750	980	1,285
ポイントカード(イトーヨーカドー)	497	557	608	652	687	712
期末社員数	50	63	90	93	99	106

*1 セブンカードは有効会員数を表示

*2 アイワイカードは2011年7月発行分よりセブンカードに名称及び券面を変更

*3 nanacoの件数にはモバイル会員を含む

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

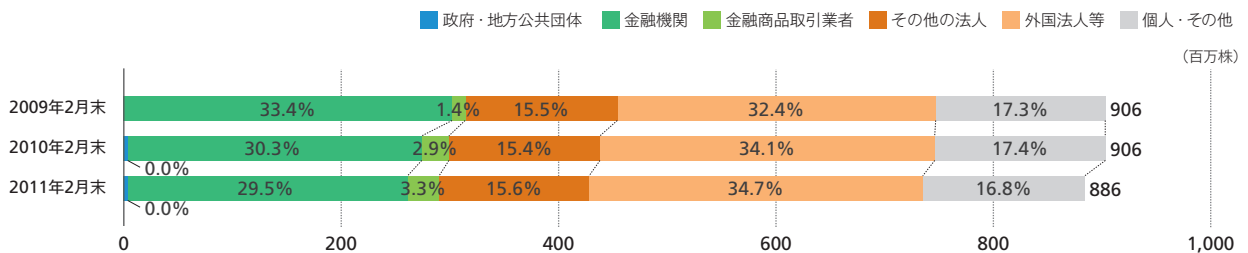
株式情報

大株主

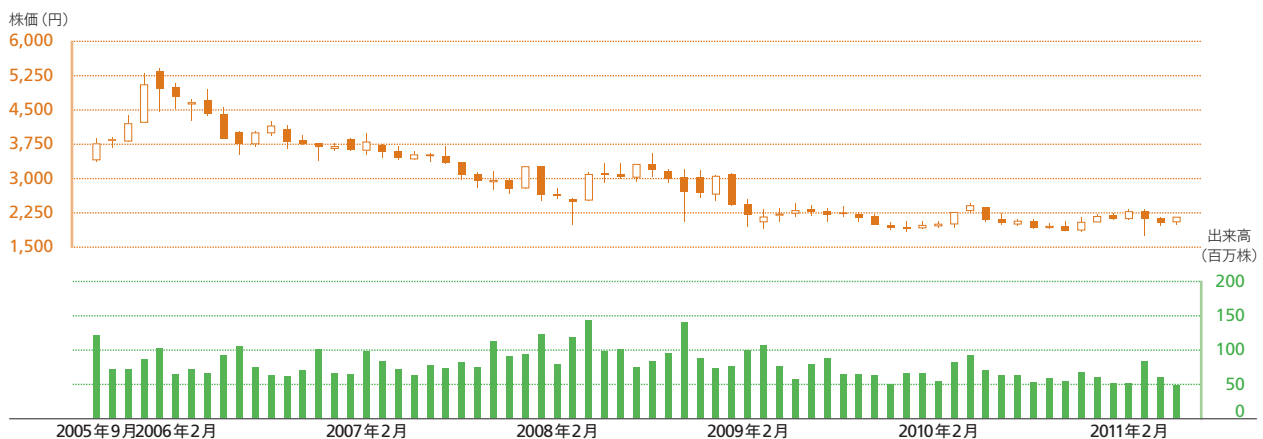
(2011年2月末現在)

	株式数 (千株)	出資比率
伊藤興業株式会社	68,901	7.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,877	4.4%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,313	4.2%
日本生命保険相互会社	20,664	2.3%
ドイチェバンクトラストカンパニーアメリカズ	17,006	1.9%
伊藤雅俊	16,801	1.9%
三井物産株式会社	16,222	1.8%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	15,121	1.7%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	14,229	1.6%
第一生命保険株式会社	13,777	1.6%

所有者別株式分布状況



株価・出来高の推移(月足)



	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
株価						
始値	¥3,410	¥4,630	¥3,740	¥2,550	¥2,055	¥2,008
高値	¥5,420	¥4,950	¥3,760	¥3,550	¥2,465	¥2,468
安値	¥3,360	¥3,390	¥2,510	¥1,962	¥1,831	¥1,848
終値	¥4,780	¥3,800	¥2,630	¥2,195	¥2,004	¥2,277
出来高(千株)	518,891	937,170	1,029,289	1,194,651	840,559	771,407

投資指標(連結)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
期中平均株式数*	870,127,116	933,675,491	953,496,897	918,389,766	903,458,314	887,128,871
期末発行済株式数*	904,774,606	953,508,603	953,487,255	903,459,511	903,458,108	883,463,233
1株当たり当期純利益	¥100.83	¥142.90	¥137.03	¥100.54	¥49.67	¥126.21
1株当たりキャッシュ・フロー	¥213.46	¥285.02	¥287.68	¥253.56	¥196.03	¥275.48
1株当たり純資産	¥1,772.25	¥1,999.77	¥2,081.85	¥1,975.95	¥1,905.97	¥1,927.09
株価収益率(倍)	47.4	26.6	19.2	21.8	40.3	18.0
株価キャッシュ・フロー倍率(倍)	22.4	13.3	9.1	8.7	10.2	8.3
株価純資産倍率(倍)	2.7	1.9	1.3	1.1	1.1	1.2
1株当たり年間配当金	¥28.50	¥52.00	¥54.00	¥56.00	¥56.00	¥57.00
連結配当性向	-	36.4%	39.4%	55.7%	112.7%	45.2%
連結純資産配当率	-	2.8%	2.6%	2.8%	2.9%	3.0%

* 自己株式を除く

会社概要

(2011年2月末現在)

プロフィール

商号：株式会社セブン&アイ・ホールディングス
設立：2005年9月1日
本店所在地：東京都千代田区二番町8番地8
代表者：代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 鈴木 敏文
代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 村田 紀敏
資本金：50,000百万円
従業員数：386名
50,765名(連結ベース)

業績概要

沿革

■ 資本政策・財務戦略 ■ 店舗展開・営業政策

セブン&アイHLDGS. 設立以前のあゆみ	
1958	4月：(株)ヨーカ堂を設立
1971	3月：ヨーカ堂を(株)イトーヨーカ堂に社名変更
1972	9月：イトーヨーカ堂、東証第二部へ上場
1973	3月：(株)ヨークベニマルと業務提携 7月：イトーヨーカ堂、東証第一部へ上場 11月：米国最大のコンビニエンスストアチェーンのサウスランド社とライセンス契約を締結し、(株)ヨークセブンを設立 11月：米国レストランチェーンのデニーズ社との提携に基づき、(株)デニーズジャパンを設立
1977	7月：イトーヨーカ堂、米国ナスダックへ米国預託証券(ADR)を登録
1978	1月：ヨークセブンを(株)セブン-イレブン・ジャパンに社名変更
1981	8月：セブン-イレブン・ジャパン、東証第一部へ上場
1984	8月：ヨークベニマル、東証第一部へ上場
1986	7月：イトーヨーカ堂のADRを米国ナスダック市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え 8月：デニーズジャパン、東証第一部へ上場
1991	3月：イトーヨーカ堂とセブン-イレブン・ジャパンはIYGホールディングス社を設立し、サウスランド社へ資本参加、経営権を取得
1996	12月：成都イトーヨーカ堂有限公司を中国四川省成都市に設立
1997	9月：華糖ヨーカ堂有限公司を中国北京市に設立
1999	4月：サウスランド社を7-Eleven, Inc. に社名変更
2000	7月：7-Eleven, Inc.、米国ナスダックからニューヨーク証券取引所に再上場
2001	4月：(株)アイワイバンク銀行を設立 10月：(株)アイワイ・カード・サービスを設立
2003	5月：イトーヨーカ堂、米国ナスダックにおけるADRの登録を廃止
2004	1月：セブン-イレブン北京有限公司を中国北京市に設立 11月：王府井ヨーカ堂有限公司を中国北京市に設立

セブン&アイHLDGS. 設立からのあゆみ	
2005	9月：(株)セブン&アイ・ホールディングスを設立、東証第一部に上場 10月：アイワイバンク銀行を(株)セブン銀行に社名変更 11月：株式公開買い付けにより7-Eleven, Inc. を完全子会社化 長期的な収益向上及びセブン-イレブンのグローバル戦略の推進を目的に同社を完全子会社化 11月：セブン-イレブン・ジャパン、岐阜県に初出店 11月：『Ario(アリオ)札幌』、『Ario川口』グランドオープン
2006	2月：セブンアンドワイ(株)の子会社化 グループのIT事業の中核会社として同社の子会社化を実施 2月：セブン-イレブン・ジャパン、三重県に初出店 3月：『Ario亀有』グランドオープン 5月：『そごう 千葉店』全館リニューアルオープン 5月：国内のセブン-イレブンへ「第6次総合情報システム」の導入を開始 6月：株式交換により(株)ミレニアムリテイリングを完全子会社化 グループの百貨店事業の強化として、そごうと西武百貨店を子会社に持つ同社を完全子会社化 7月：自己株式427,509,908株を消却 イトーヨーカ堂が上場時に保有していたセブン-イレブン・ジャパン株式及びデニーズジャパン株式を消却 8月：7-Eleven, Inc.、White Hen Pantry, Inc.を買収 北米シカゴ地区で約200店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収 9月：株式交換によりヨークベニマルを完全子会社化 関連会社だった同社を完全子会社化し、食品スーパー事業の中核会社に位置づけ 11月：『グループMD(マーチャンダイジング)改革プロジェクト』発足 12月：『Ario八尾』グランドオープン
2007	1月：(株)セブン&アイ・フードシステムズを設立 外食事業分野の統合・再編を目的に新会社を設立 3月：(株)ロフトを子会社化 全国で生活雑貨専門店を展開する同社をミレニアムリテイリングが子会社化 3月：セブン-イレブンが世界最大のチェーン店舗数に 3月：『西武百貨店 渋谷店』全館リニューアルオープン 4月：グループ独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービス開始

世界の
小売業データ

国内
マーケット
シェア

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

2007	5月:	プライベートブランド商品『セブンプレミアム』の販売開始
	7月:	(株)赤ちゃん本舗を子会社化 全国にベビー・子供洋品専門店を展開する同社をイトーヨーカ堂が子会社化
	8月:	国内のセブン-イレブンで『セブンプレミアム』の販売開始
	9月:	セブン&アイ・フードシステムズがデニース・ジャパン、ファミリー、ヨーク物産を吸収合併
	9月:	『西武百貨店 所沢店』全館リニューアルオープン
	9月:	華糖ヨーカ堂『右安門(ユアンメン)店』オープン
	10月:	『Ario西新井』グランドオープン
	11月:	(株)藤越を子会社化 福島県で食品スーパーを展開する同社をヨークベニマルが子会社化
	12月:	日本テレビ放送網(株)、電通との共同出資により(株)日テレ7(セブン)を設立 小売とメディアの融合を目指し、新たな事業戦略を展開することを目的に同社を設立
	12月:	成都イトーヨーカ堂『錦華(ジンファ)店』オープン
	12月:	デニースでの『nanaco』の利用開始
2008	1月:	(株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループを設立 銀行業を除くグループの金融関連事業を統括する目的で同社を設立
	2月:	自己株式 11,329,000株を消却 2008年1月にセブン-イレブン・ジャパンより取得した自己株式全株を消却
	2月:	セブン銀行がジャスダック証券取引所に上場
	3月:	イトーヨーカドーでの『nanaco』の利用開始
	3月:	『Ario鳳』グランドオープン
	4月:	セブン-イレブン中国有限公司を設立 エリアライセンスによる中国でのセブン-イレブン店舗展開の推進を目的に設立
	4月:	国内のセブン-イレブン全店舗で『QUICPay(クイックペイ)』の利用開始
	6月:	『nanaco』へのクレジットチャージサービスを開始
	7月:	1,000億円の無担保社債(第1回・第2回・第3回)を発行
	7月:	(株)セブン&アイ・ネットメディアを設立 IT関連事業の更なる強化を目指し、同事業を統括する目的で同社を設立
	7月:	自己株式 50,000,000株を消却 市場買付により取得した自己株式全株を消却
	7月:	インターネットショッピングサイト『セブン-イレブンネット』のサービス開始
2009	8月:	(株)アインファーマシーズと業務・資本提携 店舗出店、医薬販売及び商品開発における連携を目的に業務・資本提携
	8月:	農業生産法人(株)セブンファーム富里を設立
	8月:	"生活応援型"ディスカウントストア1号店『ザ・プライス西新井店』オープン
	11月:	NSC(近隣型商業施設)店舗『イトーヨーカドー本牧』オープン
	11月:	イトーヨーカドーによる初の自社開発ホームセンター『セブンホームセンター金町店』オープン
	1月:	(株)セブンカルチャーネットワークを設立 文化教室事業と旅行事業を融合した新しいビジネスの展開を目的に同社を設立
	1月:	セブン-イレブン・ジャパン、富山県と福井県に初出店
	2月:	セブン-イレブン・ジャパン、島根県に初出店
	2月:	『セブンプレミアム』が2008年日経優秀製品・サービス賞の『最優秀賞日本経済新聞賞』を受賞
	3月:	日本電気(株)との共同出資により(株)セブンインターネットラボを設立 NECとの協業によるIT技術の研究とシステム開発を目的に同社を設立
	3月:	『イトーヨーカドー武蔵小金井店』オープン
	4月:	中国上海市内にてエリアライセンスによるセブン-イレブン店舗展開を開始
2010	6月:	アインファーマシーズとの共同出資により(株)セブンヘルスケアを設立 医薬品販売分野のマーケット変化に対応した新たなビジネスモデルの構築を目的に同社を設立
	7月:	セブン&アイ・レストラン(北京)、中国北京に初出店
	8月:	ミレニアムリテイリング、そごう、西武百貨店の3社が合併し、存続会社であるそごうの商号を(株)そごう・西武に変更
	8月:	グループによる初の自社開発ドラッグストア『セブン 美(び)のガーデン』オープン
	9月:	そごう・西武がロビンソン百貨店を吸収合併
	9月:	セブン-イレブン北京、中国天津に初出店
	9月:	華糖ヨーカ堂『北苑(パイエン)店』オープン
	10月:	国内のセブン-イレブン全店舗で『Edy(エディ)』の利用開始
	11月:	セブン-イレブン・ジャパン、鉄道駅構内に初出店
	11月:	プライベートブランド商品の世界展開第1弾としてワインを日米同時販売
	11月:	成都イトーヨーカ堂『建設路店』オープン
	12月:	7-Eleven, Inc., New England Pantry, Inc.を買収 北米ボストン地区で58店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収
2011	12月:	(株)びあと業務・資本提携 各種チケット、イベント関連及び会員ビジネスにおける連携を目的に業務・資本提携
	12月:	セブン-イレブン・ジャパン、石川県に初出店
	12月:	セブンアンドワイを(株)セブンネットショッピングに社名変更
	12月:	グループのネット通販『セブンネットショッピング』のサービス開始
	1月:	華糖ヨーカ堂『十里堡(ジュウリホ)店』をスクラップ&ビルドによりオープン
	1月:	セブン銀行による個人向けローンサービスを開始
	3月:	タワーレコード(株)へ資本参加 エンタテインメント及びIT・ネット分野における連携を目的に資本参加
	3月:	『nanaco』発行件数 1,000万枚を突破
	6月:	自己株式 20,000,000株を消却 市場買付により取得した自己株式全株を消却
	6月:	1,100億円の無担保社債(第4回・第5回・第6回)を発行

2010	6月:	(株)セブン&アイ・アセットマネジメントを設立 西武池袋本店の信託受益権(固定資産)の取得・保有を目的に同社を設立
	6月:	『Ario北砂』グランドオープン
	6月:	国内のセブン-イレブン全店で、『アイワイカード』・『JCBカード』のクレジットカード決済サービスを開始
	7月:	(株)セブンファームを設立 各地における農業法人の新規設立や事業拡大、食品リサイクル網の整備等の一元管理を目的に同社を設立
	9月:	(株)クレディセゾンとの包括的業務提携契約の締結 そごう・西武がクレディセゾンとの間で行っている提携カード事業の合併会社化及び今後のカード事業の成長を目的に業務提携
	9月:	セブン&アイ・アセットマネジメントが西武池袋本店の土地建物等(1,230億円)を取得
	9月:	『セブンプレミアム』のワンランク上の品質を実現した『セブンゴールド』を発売
	9月:	『Ario橋本』グランドオープン
	9月:	セブン-イレブン全店で『Visa』・『マスターカード』・『アメリカン・エクスプレス』・『ダイナースクラブ』の4ブランドのクレジットカード決済サービスを開始
	10月:	アイワイ・カード・サービスを(株)セブン・カードサービスに社名変更
	10月:	都市型小型スーパーマーケット『イトーヨーカドー 食品館阿佐谷店』オープン
	11月:	セブン-イレブン・ジャパン、『複数店経営奨励制度』内容を拡充 複数店全店を対象にセブン-イレブンチャージから売上総利益の3%に相当する金額を減額する新制度を導入
	11月:	セブン-イレブン・ジャパン、北海道キヨスク(株)と業務提携 北海道キヨスクが道内の主要駅に展開しているコンビニエンスストア等をセブン-イレブン店舗に転換することを目的に業務提携
	11月:	セブン-イレブン・ジャパンの店頭マルチコピー機においてチケットぴあの販売開始
	11月:	『イトーヨーカドー曳舟店』グランドオープン
	11月:	『イトーヨーカドー食品館小豆沢店』グランドオープン
	12月:	セブン-イレブン成都有限公司を設立 中国四川省成都市でのセブン-イレブン店舗展開を目的に設立
	12月:	『Ario深谷』グランドオープン

2011	3月:	セブン&アイ・フィナンシャル・グループ、(株)SEキャピタルおよび(株)セブン・キャッシュワークスの3社が合併し、存続会社である(株)SEキャピタルの商号を(株)セブン・フィナンシャルサービスに変更
	3月:	セブン-イレブン・ジャパンが日本における『セブン-イレブン』の商標権を取得 7-Eleven, Inc. が保有する『セブン-イレブン』ブランドの商標権のうち、日本における商標権を取得
	3月:	7-Eleven, Inc. における店舗取得 Exxon Mobil Corporationが米国フロリダ州に展開するコンビニエンスストア等183物件を取得

2011	3月:	7-Eleven, Inc. における店舗取得 Illinois State Toll Highway Authorityが米国イリノイ州の有料高速道路のサービスエリア内で展開するコンビニエンスストア等13カ所を取得
	3月:	セブン-イレブン・ジャパン、鹿児島県に初出店
	3月:	セブン-イレブン・ジャパン全店舗で交通系電子マネーが利用可能に
	3月:	中国四川省成都にてセブン-イレブン店舗展開を開始
	4月:	(株)セブンCSカードサービスを子会社化 セブン・カードサービスと連携し、クレジットカードや電子マネー、共通ポイントサービスを複合的に提供することを目的に同社を子会社化
	4月:	『イトーヨーカドーあべの店』グランドオープン
	4月:	『Ario上田』グランドオープン
	6月:	7-Eleven, Inc.、WFI Group, Inc. を買収 米国ニューヨーク州に188店舗のコンビニエンスストアを展開するWilson Farms, Inc. の親会社であるWFI Group, Inc. を買収
	6月:	グループ横断の『セブン&アイ ポイントサービス』を開始 グループ各社発行のクレジットカードの利用で、優遇ポイントを付与するサービスを拡大



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

<http://www.7andi.com>



**VOC
FREE** TM&K

Printed in JAPAN

©2011 Seven & i Holdings Co., Ltd. 0001-1106-2000